

# 8

令和2年度

特別会計  
多賀城市水道事業会計予算説明書  
下水道事業会計

多賀城市



## 目 次

各会計予算総括表 .....	1
<b>国 民 健 康 保 険 特 別 会 計</b>	
歳入歳出予算事項別明細書 .....	5
給与費明細書 .....	3 8
債務負担行為に関する調書 .....	3 9
<b>後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計</b>	
歳入歳出予算事項別明細書 .....	4 3
給与費明細書 .....	5 6
債務負担行為に関する調書 .....	5 7
<b>介 護 保 険 特 別 会 計</b>	
歳入歳出予算事項別明細書 .....	6 1
給与費明細書 .....	9 4
債務負担行為に関する調書 .....	9 5
<b>水 道 事 業 会 計</b>	
予算実施計画 .....	9 8
平成31年度予定キャッシュ・フロー計算書 .....	1 0 2
令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書 .....	1 0 3
給与費明細書 .....	1 0 4
債務負担行為に関する調書 .....	1 0 7
平成31年度予定損益計算書 .....	1 0 9
平成31年度予定貸借対照表 .....	1 1 0
令和2年度予定貸借対照表 .....	1 1 2
予算実施計画説明書 .....	1 1 6
<b>下 水 道 事 業 会 計</b>	
予算実施計画 .....	1 2 8
令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書 .....	1 3 4
給与費明細書 .....	1 3 5
債務負担行為に関する調書 .....	1 3 8
令和2年度予定開始貸借対照表 .....	1 4 0
令和2年度予定貸借対照表 .....	1 4 2
予算実施計画説明書 .....	1 4 8



## 各 会 計 予 算 総 括 表

会計		区分	令和2年度	平成31年度	平成30年度	比較	伸び率
			予 算 額	予 算 額	予 算 額		
			千円	千円	千円	千円	%
一 般 会 計			24,210,000	27,410,000	28,500,000	△ 3,200,000	△ 11.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会		5,232,000	5,608,000	5,842,000	△ 376,000	△ 6.7
	後 期 高 齢 者 医 療 計 特 別 会		631,000	596,000	598,000	35,000	5.9
	介 護 保 険 計 特 別 会		4,103,000	4,048,000	3,893,000	55,000	1.4
	下 水 道 事 業 計 特 別 会		/	3,977,000	7,666,000	△ 3,977,000	△ 100.0
	小 計		9,966,000	14,229,000	17,999,000	△ 4,263,000	△ 30.0
企 業 会 計	水 道 事 業		2,373,000	2,484,000	2,552,000	△ 111,000	△ 4.5
	下 水 道 事 業		5,514,851	/	/	5,514,851	100.0
	小 計		7,887,851	2,484,000	2,552,000	5,403,851	217.5
合 計			42,063,851	44,123,000	49,051,000	△ 2,059,149	△ 4.7



# 国民健康保険特別会計





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	総額対比
	千円	千円	千円	
1 国民健康保険税	1,012,863	970,965	41,898	19.4%
2 使用料及び手数料	800	800	0	0.0%
3 国庫支出金	1	1	0	0.0%
4 県支出金	3,769,005	4,060,628	△291,623	72.0%
5 財産収入	869	1,202	△333	0.0%
6 繰入金	442,856	568,590	△125,734	8.5%
7 繰越金	2	2	0	0.0%
8 諸収入	5,604	5,812	△208	0.1%
歳入合計	5,232,000	5,608,000	△376,000	100.0%

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	67,880	70,707	△2,827
2 保険給付費	3,671,848	3,937,397	△265,549
3 国民健康保険事業費納付金	1,377,968	1,486,044	△108,076
4 共同事業拠出金	1	1	0
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
6 保健事業費	87,573	86,929	644
7 基金積立金	869	1,202	△333
8 公債費	10	10	0
9 諸支出金	9,852	9,852	0
10 予備費	15,998	15,857	141
歳 出 合 計	5,232,000	5,608,000	△376,000

本年度予算額の財源内訳					総額対比
特 定 財 源				一 般 財 源	
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	
			67,880		1.3%
	3,650,339		11,200	10,309	70.2%
1	100,598		337,372	939,997	26.3%
				1	0.0%
				1	0.0%
	18,068			69,505	1.7%
			869		0.0%
				10	0.0%
				9,852	0.2%
				15,998	0.3%
1	3,769,005		417,321	1,045,673	100.0%

## 2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1,012,863千円

1 項 国民健康保険税

1,012,863千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1		千円	千円	千円
	国民健康保険税	1,012,863	970,965	41,898
	1 国民健康保険税	1,012,863	970,965	41,898
	1 一般被保険者国民健康保険税	1,012,347	969,514	42,833
	2 退職被保険者等国民健康保険税	516	1,451	△935
計		1,012,863	970,965	41,898

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 医療給付費分 現年課税分	698,506	○国保年金課 1 現年課税額 698,506 [調定見込額743,092千円×94/100≒698,506千円]	668,227
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	204,878	○国保年金課 1 現年課税額 204,878 [調定見込額217,956千円×94/100≒204,878千円]	196,503
3 介護納付金分 現年課税分	57,547	○国保年金課 1 現年課税額 57,547 [調定見込額61,221千円×94/100≒57,547千円]	55,079
4 医療給付費分 滞納繰越分	36,742	○国保年金課 1 繰越額 36,742 [繰越見込額141,318千円×26/100≒36,742千円]	35,684
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	10,484	○国保年金課 1 繰越額 10,484 [繰越見込額40,325千円×26/100≒10,484千円]	10,055
6 介護納付金分 滞納繰越分	4,190	○国保年金課 1 繰越額 4,190 [繰越見込額16,116千円×26/100≒4,190千円]	3,966
1 医療給付費分 現年課税分	1	○国保年金課 1 現年課税額 1	529
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	1	○国保年金課 1 現年課税分 1	161
3 介護納付金分 現年課税分	1	○国保年金課 1 現年課税額 1	64
4 医療給付費分 滞納繰越分	334	○国保年金課 1 繰越額 334 [繰越見込額1,044千円×32/100≒334千円]	448
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	99	○国保年金課 1 繰越額 99 [繰越見込額312千円×32/100≒99千円]	135
6 介護納付金分 滞納繰越分	80	○国保年金課 1 繰越額 80 [繰越見込額252千円×32/100≒80千円]	114

## 2 款 使用料及び手数料

800千円

## 1 項 手数料

800千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
2	使用料及び手数料	千円 800	千円 800	千円 0
	1 手数料	800	800	0
	1 督促手数料	800	800	0
計		800	800	0

## 3 款 国庫支出金

1千円

## 1 項 国庫補助金

1千円

3	国庫支出金	1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
	1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計		1	1	0

## 4 款 県支出金

3,769,005千円

## 1 項 県補助金

3,769,005千円

4	県支出金	3,769,005	4,060,628	△291,623
	1 県補助金	3,769,005	4,060,628	△291,623
	1 保険給付費等交付金	3,769,005	4,060,628	△291,623

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 督促手数料	800	○収納課 1 督促手数料 800	800

1 災害臨時特例補助金	1	○国保年金課 1 災害臨時特例補助金 1	1
-------------	---	----------------------------	---

1 普通交付金	3,650,339	○国保年金課 1 普通交付金 3,650,339 [国民健康保険法第75条の2] ・療養諸費分 3,229,885千円 (一般被保険者療養給付費)3,186,471千円+(退職被保険者等療養給付費)1,815千円+(一般被保険者療養費)28,838千円+(退職被保険者等療養費)45千円+(審査支払手数料)12,716千円 ・高額療養費分 420,452千円 (一般被保険者高額療養費)418,596千円+(退職被保険者等高額療養費)299千円+(一般被保険者高額介護合算療養費)1,500千円+(退職被保険者等高額介護合算療養費)57千円 ・移送費分 2千円 (一般被保険者移送費)1千円+(退職被保険者等移送費)1千円	3,915,288
2 特別交付金	118,666	○健康課 1 特定健康診査等負担金 13,552 [国民健康保険法第75条の2] 特定健診負担金分12,564千円+特定保健指導負担金分988千円	13,826

国民健康保険特別会計

4 款 県支出金  
1 項 県補助金

3,769,005千円

3,769,005千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
計		3,769,005	4,060,628	△291,623

5 款 財産収入  
1 項 財産運用収入

869千円

869千円

5	財産収入	869	1,202	△333
	1 財産運用収入	869	1,202	△333
	1 1 利子及び配当金	869	1,202	△333
計		869	1,202	△333

6 款 繰入金  
1 項 他会計繰入金

442,856千円

415,652千円

6	繰入金	442,856	568,590	△125,734
	1 他会計繰入金	415,652	397,762	17,890
	1 一般会計繰入金	415,652	397,762	17,890



節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
		○国保年金課	
		1 保険者努力支援分 [国民健康保険法第75条の2] (被保険者数) 11,618人×(基準指標による得点) 475点×(調整単価) 3.4888円=19,253千円	19,253
		2 特別調整交付金(市町村分) [国民健康保険法第75条の2] (東日本大震災分) 53,200千円+(未就学児医療費分) 1,035千円+経営努力分 7,037千円=61,272千円	61,272
		3 都道府県繰入金(2号分) [国民健康保険法第75条の2] (レフト点検分) 6,973千円+(医療費適正化分) 127千円+(収納率向上分) 9,000千円+(保健事業分) 8,489千円=24,589千円	24,589

1 利子及び配当金	869	○国保年金課 1 国民健康保険事業財政調整基金利子	869
			1,202

1 保険基盤安定繰入金	290,872	○国保年金課 1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	193,350 97,522
2 職員給与費等繰入金	67,080	○国保年金課 1 職員給与費等繰入金	67,080
3 出産育児一時金繰入金	11,200	○国保年金課 1 出産育児一時金繰入金	11,200
4 財政安定化支援事業繰入金	44,716	○国保年金課 1 財政安定化支援事業繰入金	44,716
5 その他一般会計繰入金	1,784	○国保年金課 1 乳幼児医療費分	1,784

国民健康保険特別会計

6 款 繰入金 442,856千円  
 1 項 他会計繰入金 415,652千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	415,652	397,762	17,890

6 款 繰入金 442,856千円  
 2 項 基金繰入金 27,204千円

2	基金繰入金	27,204	170,828	△143,624
1	基金繰入金	27,204	170,828	△143,624
	計	27,204	170,828	△143,624

7 款 繰越金 2千円  
 1 項 繰越金 2千円

7	繰越金	2	2	0
1	繰越金	2	2	0
1	療養給付費交付金繰越金	1	1	0
2	その他の繰越金	1	1	0
	計	2	2	0

8 款 諸収入 5,604千円  
 1 項 延滞金、加算金及び過料 3,001千円

8	諸収入	5,604	5,812	△208
1	延滞金、加算金及び過料	3,001	3,200	△199
1	一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2	退職被保険者等延滞金	1	200	△199
	計	3,001	3,200	△199

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円

1 財政調整基金繰入金	27,204	○国保年金課 1 国民健康保険財政調整基金繰入金	27,204	170,828

1 療養給付費交付金繰越金	1	○国保年金課 1 療養給付費交付金繰越金	1	1
1 その他の繰越金	1	○国保年金課 1 その他の繰越金	1	1

1 一般被保険者延滞金	3,000	○収納課 1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000
1 退職被保険者等延滞金	1	○収納課 1 退職被保険者等延滞金	1	200

国民健康保険特別会計

8款 諸収入  
2項 市預金利子

5,604千円  
1千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
2	市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
計		1	1	0

8款 諸収入  
3項 雑入

5,604千円  
2,602千円

3	雑入	2,602	2,611	△9
	1 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000	0
	2 退職被保険者等第三者納付金	500	500	0
	3 一般被保険者返納金	100	100	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑入	1	10	△9
計		2,602	2,611	△9

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 市預金利子	1	○国保年金課 1 市預金利子	1

1 一般被保険者 第三者納付金	2,000	○国保年金課 1 一般被保険者第三者納付金	2,000	2,000
1 退職被保険者 等第三者納付金	500	○国保年金課 1 退職被保険者等第三者納付金	500	500
1 一般被保険者 返納金	100	○国保年金課 1 一般被保険者返納金	100	100
1 退職被保険者 等返納金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等返納金	1	1
1 雑入	1	○国保年金課 1 雑入	1	1

### 3 歳 出

1 款 総務費 67,880千円  
 1 項 総務管理費 23,380千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1	総務費	67,880	70,707	△2,827			67,880	
1	総務管理費	23,380	25,827	△2,447			23,380	
1	1 一般管理費	18,647	21,093	△2,446			18,647 繰入金 18,647	
	2 団体負担金	4,733	4,734	△1			4,733 繰入金 4,733	
	計	23,380	25,827	△2,447			23,380	

1 款 総務費 67,880千円  
 2 項 徴税費 42,362千円

2	徴税費	42,362	42,827	△465			42,362	
	1 賦課徴収費	42,362	42,827	△465			42,362 使用料及び 手数料 800 繰入金 41,562	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
9 旅費	76	○国保年金課	
11 需用費	1,662	1 国民健康保険一般事務事業	18,647
12 役務費	4,128	09 旅費	76
13 委託料	12,748	11 需用費	1,662
14 使用料及び賃借料	4	消耗品費	783
19 負担金、補助及び交付金	29	印刷製本費	846
		修繕料	33
		12 役務費	4,128
		通信運搬費	4,128
		13 委託料	12,748
		電算業務委託料	8,461
		レセプト点検業務委託料	756
		オンライン資格確認システム改修業務委託料	3,531
		14 使用料及び賃借料	4
		パソコンソフト使用料	4
		19 負担金、補助及び交付金	29
		会議等出席者負担金	10
		オンライン資格確認等システム運営負担金	19
19 負担金、補助及び交付金	4,733	○国保年金課	
		1 宮城県国民健康保険団体連合会負担金	4,733
		19 負担金、補助及び交付金	4,733
		宮城県国民健康保険団体連合会一般負担金	4,733

1 報酬	7,823	○収納課	
3 職員手当等	1,084	1 国民健康保険税収納管理事業	17,801
4 共済費	1,576	01 報酬	7,823
9 旅費	716	会計年度任用職員報酬	7,823
11 需用費	1,921	03 職員手当等	1,084
12 役務費	6,926	04 共済費	1,576
13 委託料	16,819	09 旅費	716
14 使用料及び賃借料	5,497	11 需用費	1,082
		消耗品費	153
		燃料費	102
		印刷製本費	827
		12 役務費	5,315
		通信運搬費	3,234
		手数料	2,065
		保険料	16
		14 使用料及び賃借料	205
		公用車借上料	175
		レンタカー借上料	30
		2 滞納管理システム運用事業 [国保]	5,292

国民健康保険特別会計

1 款 総務費 67,880千円  
 2 項 徴税費 42,362千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	42,362	42,827	△465			42,362	

1 款 総務費 67,880千円  
 3 項 運営協議会費 416千円

3	運営協議会費	416	416	0			416	
1	運営協議会費	416	416	0			繰入金 416	
計		416	416	0			416	

1 款 総務費 67,880千円  
 4 項 趣旨普及費 1,722千円

4	趣旨普及費	1,722	1,637	85			1,722	
1	趣旨普及費	1,722	1,637	85			繰入金 1,722	
計		1,722	1,637	85			1,722	



節		説明	前年度	
区分	金額			
	千円	千円	千円	
		14 使用料及び賃借料 滞納管理システムリース料 3 訪問勧奨収納事業 13 委託料 訪問勧奨、収納業務委託料 ○国保年金課 1 国民健康保険税賦課事業 11 需用費 消耗品費 印刷製本費 12 役務費 通信運搬費	5,292 5,292 16,819 16,819 16,819 2,450 839 130 709 1,611 1,611	17,375 2,527

1 報酬	351	○国保年金課 1 国民健康保険運営協議会事業	416	416
9 旅費	8	01 報酬 国保運営協議会委員報酬	351 8	
11 需用費	46	09 旅費 11 需用費 消耗品費	8 46 46	
19 負担金、補助 及び交付金	11	19 負担金、補助及び交付金 宮城県国保連協連絡会負担金	11 11	

11 需用費	1,722	○国保年金課 1 国民健康保険趣旨普及事業 11 需用費 消耗品費	1,722 1,722 1,722	1,637
--------	-------	--	-------------------------	-------

2款 保険給付費  
1項 療養諸費

3,671,848千円  
3,229,885千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 保険給付費	3,671,848	3,937,397	△265,549	3,650,339		11,200	10,309
1 療養諸費	3,229,885	3,497,144	△267,259	3,229,885			
1 一般被保険者療養給付費	3,186,471	3,438,010	△251,539	3,186,471 県支出金 3,186,471			
2 退職被保険者等療養給付費	1,815	16,127	△14,312	1,815 県支出金 1,815			
3 一般被保険者療養費	28,838	30,049	△1,211	28,838 県支出金 28,838			
4 退職被保険者等療養費	45	242	△197	45 県支出金 45			
5 審査支払手数料	12,716	12,716	0	12,716 県支出金 12,716			
計	3,229,885	3,497,144	△267,259	3,229,885			

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

3,671,848千円  
420,452千円

2 高額療養費	420,452	418,142	2,310	420,452			
1 一般被保険者高額療養費	418,596	413,500	5,096	418,596 県支出金 418,596			
2 退職被保険者等高額療養費	299	2,642	△2,343	299 県支出金 299			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,500	1,500	0	1,500 県支出金 1,500			

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
19 負担金、補助及び交付金	3,186,471	○国保年金課 1 一般被保険者療養給付費給付事業 3,186,471 19 負担金、補助及び交付金 3,186,471 療養給付費 3,186,471	3,438,010
19 負担金、補助及び交付金	1,815	○国保年金課 1 退職被保険者等療養給付費給付事業 1,815 19 負担金、補助及び交付金 1,815 療養給付費 1,815	16,127
19 負担金、補助及び交付金	28,838	○国保年金課 1 一般被保険者療養費給付事業 28,838 19 負担金、補助及び交付金 28,838 療養費 28,838	30,049
19 負担金、補助及び交付金	45	○国保年金課 1 退職被保険者等療養費給付事業 45 19 負担金、補助及び交付金 45 療養費 45	242
13 委託料	12,716	○国保年金課 1 診療報酬明細書審査事業 12,716 13 委託料 12,716 審査支払事務委託料 12,716	12,716

19 負担金、補助及び交付金	418,596	○国保年金課 1 一般被保険者高額療養費給付事業 418,596 19 負担金、補助及び交付金 418,596 高額療養費 418,596	413,500
19 負担金、補助及び交付金	299	○国保年金課 1 退職被保険者等高額療養費給付事業 299 19 負担金、補助及び交付金 299 高額療養費 299	2,642
19 負担金、補助及び交付金	1,500	○国保年金課 1 一般被保険者高額介護合算療養費給付事業 1,500 19 負担金、補助及び交付金 1,500 高額介護合算療養費 1,500	1,500

2款 保険給付費  
2項 高額療養費

3,671,848千円  
420,452千円

款項目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	千円 57	千円 500	千円 △443	千円 57 県支出金 57	千円	千円	千円
計	420,452	418,142	2,310	420,452			

2款 保険給付費  
3項 移送費

3,671,848千円  
2千円

3	移送費	2	2	0	2			
	1 一般被保険者移送費	1	1	0	1 県支出金 1			
	2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1 県支出金 1			
	計	2	2	0	2			

2款 保険給付費  
4項 出産育児諸費

3,671,848千円  
16,809千円

4	出産育児諸費	16,809	16,809	0			11,200	5,609
	1 出産育児一時金	16,800	16,800	0			11,200 繰入金 11,200	5,600
	2 支払手数料	9	9	0				9
	計	16,809	16,809	0			11,200	5,609

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 57	○国保年金課 1 退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業  19 負担金、補助及び交付金 高額介護合算療養費	千円  500

19 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 一般被保険者移送費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 移送費	1 1 1	1
19 負担金、補助及び交付金	1	○国保年金課 1 退職被保険者等移送費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 移送費	1 1 1	1

19 負担金、補助及び交付金	16,800	○国保年金課 1 出産育児一時金給付事業（給付） 19 負担金、補助及び交付金 出産育児一時金	16,800 16,800 16,800	16,800
13 委託料	9	○国保年金課 1 出産育児一時金給付事業（事務費） 13 委託料 出産育児一時金支払事務委託料	9 9 9	9

2款 保険給付費  
5項 葬祭費

3,671,848千円  
4,700千円

款項目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5	千円 4,700	千円 5,300	千円 △600	千円	千円	千円	千円 4,700
1 葬祭費	4,700	5,300	△600				4,700
計	4,700	5,300	△600				4,700

3款 国民健康保険事業費納付金  
1項 医療給付費分

1,377,968千円  
947,591千円

3	国民健康保険事業費納付金	1,377,968	1,486,044	△108,076	100,599		337,372	939,997
1	医療給付費分	947,591	1,028,573	△80,982	100,599		256,227	590,765
1	一般被保険者医療給付費分	947,257	1,027,957	△80,700	100,599 国庫支出金 1 県支出金 100,598		256,227 繰入金 256,227	590,431
2	退職被保険者等医療給付費分	334	616	△282				334
計		947,591	1,028,573	△80,982	100,599		256,227	590,765

3款 国民健康保険事業費納付金  
2項 後期高齢者支援金等分

1,377,968千円  
330,571千円

2	後期高齢者支援金等分	330,571	342,459	△11,888			62,575	267,996
1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	330,472	342,240	△11,768			62,575 繰入金 62,575	267,897
2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	99	219	△120				99
計		330,571	342,459	△11,888			62,575	267,996

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
19 負担金、補助及び交付金	4,700	○国保年金課 1 葬祭費給付事業 19 負担金、補助及び交付金 葬祭費	5,300
		4,700 4,700 4,700	

19 負担金、補助及び交付金	947,257	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（医療一般） 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者医療給付費分	1,027,957
		947,257 947,257 947,257	
19 負担金、補助及び交付金	334	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（医療退職） 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等医療給付費分	616
		334 334 334	

19 負担金、補助及び交付金	330,472	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（後期一般） 19 負担金、補助及び交付金 一般被保険者後期高齢者支援金等分	342,240
		330,472 330,472 330,472	
19 負担金、補助及び交付金	99	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（後期退職） 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	219
		99 99 99	

国民健康保険特別会計

3 款 国民健康保険事業費納付金

1,377,968千円

3 項 介護納付金分

99,806千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
3 介護納付金分	千円 99,806	千円 115,012	千円 △15,206	千円	千円	千円 18,570	千円 81,236	
1 介護納付金分	99,806	115,012	△15,206			繰入金 18,570 18,570	81,236	
計	99,806	115,012	△15,206			18,570	81,236	

4 款 共同事業拠出金

1千円

1 項 共同事業拠出金

1千円

4	共同事業拠出金	1	1	0				1
1	共同事業拠出金	1	1	0				1
1	共同事業拠出金	1	1	0				1
	計	1	1	0				1

5 款 財政安定化基金拠出金

1千円

1 項 財政安定化基金拠出金

1千円

5	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	計	1	1	0				1

6 款 保健事業費

87,573千円

1 項 保健事業費

87,573千円

6	保健事業費	87,573	86,929	644	18,068			69,505
---	-------	--------	--------	-----	--------	--	--	--------



節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
19 負担金、補助 及び交付金	99,806	○国保年金課 1 国民健康保険事業費納付事業（介護） 19 負担金、補助及び交付金 介護納付金分	115,012
		99,806 99,806 99,806	

19 負担金、補助 及び交付金	1	○国保年金課 1 退職者医療共同事業 19 負担金、補助及び交付金 共同事業拠出金	1
		1 1 1	

19 負担金、補助 及び交付金	1	○国保年金課 1 財政安定化基金拠出事業 19 負担金、補助及び交付金 財政安定化基金拠出金	1
		1 1 1	

--	--	--	--

国民健康保険特別会計

6 款 保健事業費  
1 項 保健事業費

87,573千円  
87,573千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 保健事業費	87,573	86,929	644	18,068			69,505
1 保健衛生普及費	40,559	40,364	195	4,516 県支出金 4,516			36,043
2 特定健康診査等事業費	39,857	39,494	363	12,564 県支出金 12,564			27,293

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 報酬	156	○健康課	
4 共済費	1	1 国保保健指導事業	5,598
8 報償費	270	01 報酬	156
9 旅費	30	看護師報酬	46
11 需用費	370	歯科衛生士報酬	46
12 役務費	2,719	保健師報酬	64
13 委託料	13,443	04 共済費	1
14 使用料及び賃借料	4,158	09 旅費	30
19 負担金、補助及び交付金	19,412	11 需用費	120
		消耗品費	120
		12 役務費	28
		通信運搬費	9
		手数料	19
		13 委託料	1,105
		健康相談業務委託料	511
		レセプトデータ等作成業務委託料	594
		14 使用料及び賃借料	4,158
		レセプト・健診データ分析システム利用料	4,158
		○国保年金課	
		1 保健衛生普及事業	8,207
		08 報償費	270
		報償金	270
		11 需用費	20
		消耗品費	20
		12 役務費	5
		通信運搬費	5
		19 負担金、補助及び交付金	7,912
		検診負担金	7,912
		2 脳検診助成事業	5,367
		11 需用費	109
		消耗品費	11
		印刷製本費	98
		12 役務費	258
		通信運搬費	258
		19 負担金、補助及び交付金	5,000
		脳検診補助金	5,000
		3 医療費通知事業	4,516
		12 役務費	2,428
		通信運搬費	2,428
		13 委託料	2,088
		医療費通知業務委託料	2,088
		4 インフルエンザ予防接種助成事業	16,871
		11 需用費	121
		消耗品費	55
		印刷製本費	66
		13 委託料	10,250
		インフルエンザ予防接種業務委託料	10,250
		19 負担金、補助及び交付金	6,500
		インフルエンザ予防接種補助金	6,500
1 報酬	72	○健康課	
4 共済費	1	1 特定健康診査事業	39,857
9 旅費	25	01 報酬	72
		会計年度任用職員報酬	72
		04 共済費	1

6 款 保健事業費  
1 項 保健事業費

87,573千円  
87,573千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 特定保健指導事業費	7,157	7,071	86	988 県支出金 988			6,169
計	87,573	86,929	644	18,068			69,505

7 款 基金積立金  
1 項 基金積立金

869千円  
869千円

7	基金積立金	869	1,202	△333			869
1	基金積立金	869	1,202	△333			869
1	基金積立金	869	1,202	△333		財産収入	869 869
	計	869	1,202	△333			869

8 款 公債費  
1 項 公債費

10千円  
10千円

8	公債費	10	10	0			10
1	公債費	10	10	0			10

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円		千円
11 需用費	101	09 旅費 25	
12 役務費	2,042	11 需用費 101	
		消耗品費 101	
13 委託料	37,478	12 役務費 2,042	
		通信運搬費 2,042	
14 使用料及び賃借料	138	13 委託料 37,478	
		国保連合会処理委託料 1,030	
		特定健診業務委託料 34,423	
		受診券等作成業務委託料 1,595	
		駐車場誘導業務委託料 395	
		会場準備等業務委託料 35	
		14 使用料及び賃借料 138	
		会場等使用料 138	
1 報酬	2,009	○健康課	
3 職員手当等	272	1 特定保健指導事業 7,157	7,071
4 共済費	406	01 報酬 2,009	
		保健師報酬 2,009	
9 旅費	125	03 職員手当等 272	
11 需用費	61	04 共済費 406	
13 委託料	4,284	09 旅費 125	
		11 需用費 61	
		消耗品費 61	
		13 委託料 4,284	
		特定保健指導業務委託料 4,284	

25 積立金	869	○国保年金課	
		1 基金積立金 869	1,202
		25 積立金 869	
		財政調整基金積立金利子 869	


## 8款 公債費

10千円

## 1項 公債費

10千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	千円 10	千円 10	千円 0	千円	千円	千円	千円 10
計	10	10	0				10

## 9款 諸支出金

9,852千円

## 1項 償還金及び還付加算金

9,851千円

9	諸支出金	9,852	9,852	0				9,852
	1 償還金及び還付加算金	9,851	9,851	0				9,851
	1 一般被保険者保険税還付金	9,000	9,000	0				9,000
	2 退職被保険者等保険税還付金	500	500	0				500
	3 一般被保険者保険税還付加算金	300	300	0				300
	4 退職被保険者等保険税還付加算金	50	50	0				50
	5 償還金	1	1	0				1
	計	9,851	9,851	0				9,851

## 9款 諸支出金

9,852千円

## 2項 繰出金

1千円

2	繰出金	1	1	0				1
	1 一般会計繰出金	1	1	0				1

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 10	○国保年金課 1 一時借入金利子 23 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子	千円 10 10 10

23 償還金、利子及び割引料	9,000	○収納課 1 一般被保険者保険税過誤納還付金 23 償還金、利子及び割引料 保険税還付金	9,000 9,000 9,000	9,000
23 償還金、利子及び割引料	500	○収納課 1 退職被保険者等保険税過誤納還付金 23 償還金、利子及び割引料 保険税還付金	500 500 500	500
23 償還金、利子及び割引料	300	○収納課 1 一般被保険者還付加算金 23 償還金、利子及び割引料 還付加算金	300 300 300	300
23 償還金、利子及び割引料	50	○収納課 1 退職被保険者等還付加算金 23 償還金、利子及び割引料 還付加算金	50 50 50	50
23 償還金、利子及び割引料	1	○国保年金課 1 償還金 23 償還金、利子及び割引料 特別調整交付金等返還金	1 1 1	1

28 繰出金	1	○国保年金課 1 一般会計繰出金 28 繰出金	1 1	1
--------	---	-------------------------------	--------	---

国民健康保険特別会計

9款 諸支出金  
2項 繰出金

9,852千円  
1千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1	1	0				1

10款 予備費  
1項 予備費

15,998千円  
15,998千円

10		予備費	15,998	15,857	141				15,998
	1	予備費	15,998	15,857	141				15,998
		1 予備費	15,998	15,857	141				15,998
		計	15,998	15,857	141				15,998



節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	一般会計繰出金	千円 1


給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	9	351					351	351	
前 年 度	9	351					351	351	
比 較	0	0					0	0	

2 一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)			
本 年 度	14 (0)	10,060		1,356	11,416	1,884	13,300
前 年 度	14 (0)	12,038			12,038	1,884	13,922
比 較	0 (0)	△ 1,978		1,356	△ 622	0	△ 622

※ ( ) 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他	
自動車借上料	平成29年度分	1,307	平成30年度 ～平成31年度	855	令和2年度 ～令和4年度	452				452
滞納管理システム借上料	平成28年度分	28,069	平成29年度 ～平成31年度	18,367	令和2年度 ～令和3年度	9,702				9,702
納税勧奨・ 収納等業務委託	平成28年度分	月額基本料 に収納金額 等から算出 した委託料 を加算した 額	平成29年度 ～平成31年度	47,900	令和2年度 ～令和3年度	限度額に同じ				限度額に同じ
公金収納 （コンビニ 収納）業務 委託	平成28年度分	月額基本料 に収納1 件当たりの 手数料を加 算した額	平成29年度 ～平成31年度	4,507	令和2年度 ～令和3年度	限度額に同じ				限度額に同じ
レセプト・ 健診データ 分析システム 利用料	平成28年度分	21,125	平成29年度 ～平成31年度	12,960	令和2年度 ～令和3年度	8,165				8,165
	平成31年度分	152			令和2年度 ～令和3年度	152				152
各種検診受 診券等作成 業務委託	平成31年度分	1,595			令和2年度	1,595				1,595
レセプト データ等作 成業務委託	平成31年度分	594			令和2年度	594				594

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出（見 込） 額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他		
単価契約に係る特定健康診査・特定保健指導等費用支払・データ管理業務委託	平成31年度分	令和2年度 予算の範囲 内		令和2年度	限度額に同じ					限度額に同じ
単価契約に係る特定保健指導業務委託	平成31年度分	令和2年度 予算の範囲 内		令和2年度	限度額に同じ					限度額に同じ
	令和2年度分	令和3年度 予算の範囲 内		令和3年度	限度額に同じ					限度額に同じ
国民健康保険事業実績報告書及び調整交付金交付申請書作成システム運用管理・保守業務委託	平成31年度分	509		令和2年度	509					509

# 後期高齢者医療特別会計



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	総額対比
	千円	千円	千円	
1 保険料	509,344	484,978	24,366	80.7 %
2 使用料及び手数料	50	50	0	0.0 %
3 繰入金	120,352	109,718	10,634	19.1 %
4 繰越金	1	1	0	0.0 %
5 諸収入	1,253	1,253	0	0.2 %
歳入合計	631,000	596,000	35,000	100.0 %







## 2 歳 入

1 款 保険料 509,344千円

1 項 後期高齢者医療保険料 509,344千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	保険料	千円 509,344	千円 484,978	千円 24,366
	1 後期高齢者医療保険料	509,344	484,978	24,366
	1 後期高齢者医療保険料	509,344	484,978	24,366
計		509,344	484,978	24,366

2 款 使用料及び手数料 50千円

1 項 手数料 50千円

2	使用料及び手数料	50	50	0
	1 手数料	50	50	0
	1 督促手数料	50	50	0
計		50	50	0

3 款 繰入金 120,352千円

1 項 他会計繰入金 120,352千円

3	繰入金	120,352	109,718	10,634
	1 他会計繰入金	120,352	109,718	10,634
	1 一般会計事務費繰入金	10,046	11,318	△1,272
	2 保険基盤安定繰入金	110,306	98,400	11,906
計		120,352	109,718	10,634

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	507,214	○国保年金課 1 現年度分 507,214 1 徴収保険料 507,214 [調定見込額 517,566千円×98/100≒507,214千円]	483,358
2 滞納繰越分	2,130	○国保年金課 1 繰越分 2,130 1 徴収保険料 2,130 [繰越見込額 7,100千円×30/100=2,130千円]	1,620

1 督促手数料	50	○国保年金課 1 督促手数料 50	50

1 一般会計事務費繰入金	10,046	○国保年金課 1 一般会計事務費繰入金 10,046	11,318
1 保険基盤安定繰入金	110,306	○国保年金課 1 保険基盤安定繰入金 110,306	98,400

4 款 繰越金 1千円  
 1 項 繰越金 1千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
4	繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
計		1	1	0

5 款 諸収入 1,253千円  
 1 項 延滞金、加算金及び過料 1千円

5	諸収入	1,253	1,253	0
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
計		1	1	0

5 款 諸収入 1,253千円  
 2 項 償還金及び還付加算金 1,250千円

	2 償還金及び還付加算金	1,250	1,250	0
	1 保険料還付金	1,200	1,200	0
	2 還付加算金	50	50	0
計		1,250	1,250	0

5 款 諸収入 1,253千円  
 3 項 預金利子 1千円

	3 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
計		1	1	0

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 繰越金	1	○国保年金課 1 繰越金	1

1 延滞金	1	○国保年金課 1 延滞金	1
-------	---	-----------------	---

1 保険料還付金	1,200	○国保年金課 1 保険料還付金	1,200
1 還付加算金	50	○国保年金課 1 還付加算金	50

1 預金利子	1	○国保年金課 1 預金利子	1
--------	---	------------------	---

後期高齢者医療特別会計

5款 諸収入  
4項 雑入

1,253千円  
1千円

款		項	目	本年度予算額	前年度予算額	比	較
	4		雑入	千円 1	千円 1		千円 0
		1	雑入	1	1		0
計				1	1		0

節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
1 雑入	1	○国保年金課 1 雑入	1

### 3 歳 出

1 款 総務費 8,777千円  
 1 項 総務管理費 6,724千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	8,777	10,544	△1,767				8,777
1 総務管理費	6,724	8,571	△1,847				6,724
1 一般管理費	6,724	8,571	△1,847				6,724
計	6,724	8,571	△1,847				6,724

1 款 総務費 8,777千円  
 2 項 徴収費 2,053千円

2 徴収費	2,053	1,973	80				2,053
1 徴収費	2,053	1,973	80				2,053
計	2,053	1,973	80				2,053

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 619,651千円  
 1 項 後期高齢者医療 619,651千円

2 後期高齢者医療広域連合納付金	619,651	583,379	36,272			619,651	
1 後期高齢者医療	619,651	583,379	36,272			619,651	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	619,651	583,379	36,272			619,651 保険料 509,344 繰入金 110,306 諸収入 1	



節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 報酬	1,616	○国保年金課 1 後期高齢者一般事務事業	8,571
3 職員手当等	217	01 報酬	
4 共済費	316	事務補佐員報酬	
9 旅費	135	03 職員手当等	
11 需用費	267	04 共済費	
12 役務費	4,173	09 旅費	
		11 需用費	
		消耗品費	267
		12 役務費	4,173
		通信運搬費	4,173

11 需用費	611	○国保年金課 1 後期高齢者賦課徴収事業	1,973
12 役務費	1,442	11 需用費	
		印刷製本費	611
		12 役務費	1,442
		通信運搬費	1,101
		手数料	341

19 負担金、補助及び交付金	619,651	○国保年金課 1 後期高齢者医療広域連合納付金	583,379
		19 負担金、補助及び交付金	
		保険料その他納付金	

後期高齢者医療特別会計

2款 後期高齢者医療広域連合納付金

619,651千円

1項 後期高齢者医療

619,651千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 619,651	千円 583,379	千円 36,272	千円	千円	千円 619,651	千円

3款 諸支出金

1,251千円

1項 償還金及び還付加算金

1,250千円

3	諸支出金	1,251	1,251	0			1,250	1
	1 償還金及び 還付加算金	1,250	1,250	0			1,250	
	1 保険料還付 金	1,250	1,250	0			諸収入 1,250	
	計	1,250	1,250	0			1,250	

3款 諸支出金

1,251千円

2項 繰出金

1千円

	2 繰出金	1	1	0				1
	1 他会計繰出 金	1	1	0				1
	計	1	1	0				1

4款 予備費

1,321千円

1項 予備費

1,321千円

4	予備費	1,321	826	495				1,321
	1 予備費	1,321	826	495				1,321
	1 予備費	1,321	826	495				1,321
	計	1,321	826	495				1,321

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

23 償還金、利子及び割引料	1,250	○国保年金課 1 償還金及び還付加算金 1,250 23 償還金、利子及び割引料 1,250 過誤納還付金 1,200 還付加算金 50	1,250

28 繰出金	1	○国保年金課 1 他会計繰出金 1 28 繰出金 1 他会計繰出金 1	1


給 与 費 明 細 書

一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1 (0)	1,616		217	1,833	316	2,149	
前 年 度	1 (0)	1,924		0	1,924	316	2,240	
比 較	0 (0)	△ 308		217	△ 91	0	△ 91	

※ ( ) 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
公金収納 （コンビニ 収納）業務 委託	平成28年度分	月額基本料 金に収納1 件当たりの 手数料を加 算した額	平成29年度 ～平成31年度	544	令和2年度 ～令和3年度	限度額に同じ				限度額に同じ



# 介 護 保 険 特 別 会 計





歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	総額対比
	千円	千円	千円	
1 保険料	1,003,061	1,005,064	△2,003	24.4%
2 使用料及び手数料	90	112	△22	0.0%
3 国庫支出金	869,852	854,699	15,153	21.2%
4 支払基金交付金	1,060,554	1,051,411	9,143	25.9%
5 県支出金	568,302	562,263	6,039	13.9%
6 財産収入	327	490	△163	0.0%
7 繰入金	600,809	573,956	26,853	14.6%
8 繰越金	1	1	0	0.0%
9 諸収入	4	4	0	0.0%
歳入合計	4,103,000	4,048,000	55,000	100.0%

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	60,042	60,459	△417
2 保険給付費	3,754,531	3,725,619	28,912
3 地域支援事業費	257,554	248,515	9,039
4 基金積立金	25,058	7,254	17,804
5 公債費	1	1	0
6 諸支出金	2,650	2,650	0
7 予備費	3,164	3,502	△338
歳 出 合 計	4,103,000	4,048,000	55,000

本年度予算額の財源内訳					総額対比
特 定 財 源				一 般 財 源	
国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他		
千円	千円	千円	千円	千円	
			60,042		1.4%
791,176	530,463		1,513,443	919,449	91.5%
78,671	37,836		84,804	56,243	6.3%
5	3		329	24,721	0.6%
			1		0.0%
			2	2,648	0.1%
			3,164		0.1%
869,852	568,302		1,661,785	1,003,061	100.0%

## 2 歳 入

### 1 款 保険料

1,003,061千円

#### 1 項 介護保険料

1,003,061千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	保険料	千円 1,003,061	千円 1,005,064	千円 △2,003
	1 介護保険料	1,003,061	1,005,064	△2,003
	1 第1号被保険者保険料	1,003,061	1,005,064	△2,003
計		1,003,061	1,005,064	△2,003

### 2 款 使用料及び手数料

90千円

#### 1 項 手数料

90千円

2	使用料及び手数料	90	112	△22
	1 手数料	90	112	△22
	1 督促手数料	90	112	△22
計		90	112	△22

### 3 款 国庫支出金

869,852千円

#### 1 項 国庫負担金

689,592千円

3	国庫支出金	869,852	854,699	15,153
	1 国庫負担金	689,592	684,833	4,759
	1 介護給付費負担金	689,592	684,833	4,759
計		689,592	684,833	4,759

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
	千円		千円	千円
1 現年度分	1,000,518	○介護福祉課 1 現年度分 調定見込額 1,008,587,520円×99.2/100≒1,000,518,000円	1,000,518	1,002,345
2 滞納繰越分	2,543	○介護福祉課 1 繰越分 調定見込額12,715,000円×20/100=2,543,000円	2,543	2,719

1 督促手数料	90	○介護福祉課 1 督促手数料	90	112

1 現年度分	689,591	○介護福祉課 1 介護給付費負担金 [介護保険法第121条] 居宅等給付費 2,529,779,000円×国庫負担割合20.0/100≒505,955,000円 施設等給付費 1,224,238,000円×国庫負担割合15.0/100≒183,636,000円	689,591	684,832
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 介護給付費負担金	1	1

介護保険特別会計

3款 国庫支出金  
2項 国庫補助金

869,852千円  
180,260千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
2	国庫補助金	千円 180,260	千円 169,866	千円 10,394
	1 調整交付金	106,056	105,142	914
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	32,185	30,616	1,569
	3 介護保険災害臨時特例補助金	227	307	△80
	4 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	34,792	33,800	992
	5 保険者機能強化推進交付金	7,000	1	6,999
	計	180,260	169,866	10,394

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
1 現年度分	106,054	○介護福祉課 1 介護給付費財政調整交付金 101,358 1 調整交付金 101,358 [介護保険法第122条] 3,754,017,000円×国庫交付割合2.70/100≒101,358,000円 2 介護予防・日常生活支援事業調整交付金 4,696 1 調整交付金 4,696 [介護保険法第122条の2第3項] 173,958,000円×国庫交付割合2.70/100≒4,696,000円	100,578    4,562
2 過年度分	2	○介護福祉課 1 介護給付費財政調整交付金 1 1 調整交付金 1 2 介護予防・日常生活支援事業調整交付金 1 1 調整交付金 1	   1 1
1 現年度分	32,184	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）  [介護保険法第122条の2第4項] 83,596,000円×国庫交付割合38.5/100=32,184,460円	   30,615
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	   1 1
1 介護保険災害 臨時特例補助 金	227	○介護福祉課 1 介護保険災害臨時特例補助金 227 [東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成 に関する法律] 介護サービス利用者負担免除216,000円+介護保険料減免額 11,000円=227,000円	   307
1 現年度分	34,791	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）  [介護保険法第122条の2第1項] 173,958,000円×国庫交付割合20.0/100≒34,791,000円	   33,799
2 過年度分	1	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	   1 1
1 現年度分	7,000	○介護福祉課 1 保険者機能強化推進交付金 7,000 [保険者機能強化推進交付金(市町村分)交付要綱]	   1

介護保険特別会計

## 4 款 支払基金交付金

1,060,554千円

## 1 項 支払基金交付金

1,060,554千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
4	支払基金交付金	千円 1,060,554	千円 1,051,411	千円 9,143
	1 支払基金交付金	1,060,554	1,051,411	9,143
	1 介護給付費交付金	1,013,585	1,005,782	7,803
	2 地域支援事業支援交付金	46,969	45,629	1,340
計		1,060,554	1,051,411	9,143

## 5 款 県支出金

568,302千円

## 1 項 県負担金

530,464千円

5	県支出金	568,302	562,263	6,039
	1 県負担金	530,464	525,830	4,634
	1 介護給付費負担金	530,464	525,830	4,634
計		530,464	525,830	4,634

## 5 款 県支出金

568,302千円

## 2 項 県補助金

37,838千円

	2 県補助金	37,838	36,433	1,405
	1 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	16,093	15,308	785



節		額	説明	前年度
区	分			
1	現年度分	1,013,584	○介護福祉課 1 介護給付費交付金 [介護保険法第125条] 3,754,017,000円×支払基金交付割合27.0/100≒ 1,013,584,000円	1,005,781
2	過年度分	1	○介護福祉課 1 介護給付費交付金	1
1	現年度分	46,968	○介護福祉課 1 地域支援事業支援交付金 [介護保険法第126条] 173,958,000円×支払基金交付割合27.0/100≒46,968,000 円	45,628
2	過年度分	1	○介護福祉課 1 地域支援事業支援交付金	1

1	現年度分	530,463	○介護福祉課 1 介護給付費負担金 [介護保険法第123条第1項] 居宅等給付費 2,529,779,000円×県負担割合12.5/100≒316,222,000円 施設等給付費 1,224,238,000円×県負担割合17.5/100≒214,241,000円	525,829
2	過年度分	1	○介護福祉課 1 介護給付費負担金	1

1	現年度分	16,092	○介護福祉課	

介護保険特別会計

5款 県支出金  
2項 県補助金

568,302千円  
37,838千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業）	21,745	21,125	620
計		37,838	36,433	1,405

6款 財産収入  
1項 財産運用収入

327千円  
327千円

6	財産収入	327	490	△163
	1 財産運用収入	327	490	△163
	1 利子及び配当金	327	490	△163
計		327	490	△163

7款 繰入金  
1項 他会計繰入金

600,809千円  
600,808千円

7	繰入金	600,809	573,956	26,853
	1 他会計繰入金	600,808	573,955	26,853
	1 一般会計繰入金	600,808	573,955	26,853

節		額	明	前年度
区	分			
		千円	千円	千円
			1 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 16,092 [介護保険法第123条第4項] 83,596,000円×県交付割合19.25/100=16,092,230円	15,307
2	過年度分	1	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 1	1
1	現年度分	21,744	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 21,744 [介護保険法第123条第3項] 173,958,000円×県交付割合12.5/100=21,744,000円	21,124
2	過年度分	1	○介護福祉課 1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業） 1	1

1	利子及び配当金	327	○介護福祉課 1 介護保険事業財政調整基金利子 327	490

1	介護給付費繰入金	469,252	○介護福祉課 1 介護給付費繰入金 469,252 [介護保険法第124条第1項] 3,754,017,000円×市負担割合12.5/100=469,252,000円	465,639
2	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業）	16,092	○介護福祉課 1 地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業） 16,092 [介護保険法第124条第4項] 83,596,000円×市負担割合19.25/100=16,092,230円	15,307

介護保険特別会計

7款 繰入金  
1項 他会計繰入金

600,809千円

600,808千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	計	600,808	573,955	26,853

7款 繰入金  
2項 基金繰入金

600,809千円

1千円

2	基金繰入金	1	1	0
	1 介護保険事業財政調整基金繰入金	1	1	0
	計	1	1	0

8款 繰越金  
1項 繰越金

1千円

1千円

8	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	計	1	1	0

9款 諸収入  
1項 延滞金、加算金及び過料

4千円

1千円

9	諸収入	4	4	0
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0

節		説	明	前 年 度
区 分	金 額			
3	地域支援事業 繰入金（介護 予防・日常生 活支援事業）	千円 21,744	○介護福祉課 1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援事業）  [介護保険法第124条第3項] 173,958,000円×市負担割合12.5/100≒21,744,000円	千円  21,124
4	その他繰入金	63,113	○介護福祉課 1 事務費繰入金	63,846
5	低所得者保険 料軽減繰入金	30,607	○介護福祉課 1 低所得者保険料軽減繰入金 第1段階 軽減対象者2,357人×725円×12月≒20,505,000円 第2段階 軽減対象者950人×725円×12月=8,265,000円 第3段階 軽減対象者1,055人×145円×12月≒1,835,000円	8,039

1	介護保険事業 財政調整基金 繰入金	1	○介護福祉課 1 介護保険事業財政調整基金繰入金	1

1	繰越金	1	○介護福祉課 1 前年度繰越金	1


介護保険特別会計

9款 諸収入 4千円  
 1項 延滞金、加算金及び過料 1千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較
		千円	千円	千円
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計		1	1	0

9款 諸収入 4千円  
 2項 市預金利子 1千円

2	市預金利子	1	1	0
	1 市預金利子	1	1	0
計		1	1	0

9款 諸収入 4千円  
 3項 雑入 2千円

3	雑入	2	2	0
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 返納金	1	1	0
計		2	2	0

節		額	説明	前年度
区	分			
		千円	千円	千円
1	第1号被保険者延滞金	1	○介護福祉課 1 第1号被保険者延滞金	1

1	市預金利子	1	○介護福祉課 1 市預金利子	1

1	第三者納付金	1	○介護福祉課 1 第三者納付金	1
1	返納金	1	○介護福祉課 1 返納金	1

### 3 歳 出

1 款 総務費

60,042千円

1 項 総務管理費

9,606千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1	千円 60,042	千円 60,459	千円 △417	千円	千円	千円 60,042	千円
1	9,606	8,463	1,143			9,606	
1 一般管理費	9,606	8,463	1,143			9,606 繰入金 9,606	
計	9,606	8,463	1,143			9,606	

1 款 総務費

60,042千円

2 項 徴収費

2,827千円

2	徴収費	2,827	2,788	39			2,827	
1	賦課徴収費	2,827	2,788	39			2,827 使用料及び 手数料 90 繰入金 2,737	
計		2,827	2,788	39			2,827	

1 款 総務費

60,042千円

3 項 介護認定審査会費

47,141千円

3	介護認定審査会費	47,141	48,896	△1,755			47,141	
1	介護認定審査会費	47,141	48,896	△1,755			47,141	



節		説明	前年度
区分	金額		
	千円	千円	千円
9 旅費	66	○介護福祉課	
11 需用費	4,218	1 介護保険庶務事務	9,544
12 役務費	1,788	09 旅費	66
13 委託料	3,519	11 需用費	4,218
14 使用料及び賃借料	11	消耗品費	915
19 負担金、補助及び交付金	4	印刷製本費	3,303
		12 役務費	1,781
		通信運搬費	1,781
		13 委託料	3,464
		第三者求償事務委託料	1
		計画策定支援業務委託料	3,463
		14 使用料及び賃借料	11
		介護給付費単位数表標準マスタ使用許諾料	11
		19 負担金、補助及び交付金	4
		会議等出席者負担金	4
		2 介護保険システム管理事業	62
		12 役務費	7
		通信運搬費	7
		13 委託料	55
		国保連合会処理委託料	55
			392

11 需用費	557	○介護福祉課	
12 役務費	2,270	1 介護保険賦課徴収事業	2,827
		11 需用費	557
		印刷製本費	557
		12 役務費	2,270
		通信運搬費	1,806
		手数料	464

1 報酬	7,209	○介護福祉課	
		1 介護保険認定審査会負担金	32,346
			36,161

介護保険特別会計

## 1 款 総務費

60,042千円

## 3 項 介護認定審査会費

47,141千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金 47,141	
計	47,141	48,896	△1,755			47,141	

## 1 款 総務費

60,042千円

## 4 項 運営協議会費

468千円

4	運営協議会費	468	312	156			468	
	1 運営協議会費	468	312	156			繰入金 468 468	
	計	468	312	156			468	

## 2 款 保険給付費

3,754,531千円

## 1 項 介護サービス等諸費

3,544,229千円

2	保険給付費	3,754,531	3,725,619	28,912	1,321,639		1,513,443	919,449
	1 介護サービス等諸費	3,544,229	3,531,295	12,934	1,247,614		1,428,660	867,955
	1 居宅介護サービス等給付費	1,632,234	1,619,635	12,599	574,546 国庫支出金 364,804 県支出金 209,742		658,039 支払基金交 付金 440,703 繰入金 217,336	399,649

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
3 職員手当等	千円 938	12 役務費 通信運搬費	千円 93 93
4 共済費	1,284	19 負担金、補助及び交付金 塩釜地区消防事務組合負担金	32,253 32,253
9 旅費	486	2 介護保険認定調査事業	14,795
11 需用費	158	01 報酬 事務補佐員報酬 介護支援専門員報酬	7,209 1,667 5,542
12 役務費	93	03 職員手当等	938
13 委託料	4,695	04 共済費	1,284
14 使用料及び賃借料	25	09 旅費	486
19 負担金、補助及び交付金	32,253	11 需用費	158
		13 委託料	4,695
		14 使用料及び賃借料	158
		19 負担金、補助及び交付金	4,695
		有料駐車場等使用料	25
		有料道路通行料	15
			10

1 報酬	468	○介護福祉課 1 介護保険運営協議会運営事業 01 報酬 運営協議会委員報酬	468 468 468	312
------	-----	---	-------------------	-----

19 負担金、補助及び交付金	1,632,234	○介護福祉課 1 居宅介護サービス等給付事業 19 負担金、補助及び交付金 居宅介護サービス等給付費負担金	1,632,234 1,632,234 1,632,234	1,619,635
----------------	-----------	--	-------------------------------------	-----------

介護保険特別会計

## 2款 保険給付費

3,754,531千円

## 1項 介護サービス等諸費

3,544,229千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 地域密着型 介護サービス等給付費	千円 669,914	千円 702,795	千円 △32,881	千円 235,810 国庫支出金 152,071 県支出金 83,739	千円	千円 270,077 支払基金交 付金 180,877 繰入金 89,200	千円 164,027
3 施設介護サ ービス等給 付費	1,033,168	1,006,220	26,948	363,775 国庫支出金 183,034 県支出金 180,741		416,383 支払基金交 付金 278,858 繰入金 137,525	253,010
4 居宅介護サ ービス等計 画給付費	204,770	198,838	5,932	72,078 国庫支出金 46,482 県支出金 25,596		82,553 支払基金交 付金 55,288 繰入金 27,265	50,139
5 審査支払手 数料	4,143	3,807	336	1,405 国庫支出金 906 県支出金 499		1,608 支払基金交 付金 1,077 繰入金 531	1,130
計	3,544,229	3,531,295	12,934	1,247,614		1,428,660	867,955

## 2款 保険給付費

3,754,531千円

## 2項 高額介護サービス等費

104,918千円

2	高額介護サ ービス等費	104,918	82,428	22,490	36,931		42,298	25,689
	1 高額介護サ ービス等費	104,918	82,428	22,490	36,931 国庫支出金 23,816 県支出金 13,115		42,298 支払基金交 付金 28,328 繰入金 13,970	25,689
	計	104,918	82,428	22,490	36,931		42,298	25,689

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 669,914	千円 ○介護福祉課 1 地域密着型サービス等給付事業 669,914 19 負担金、補助及び交付金 669,914 地域密着型介護サービス等給付費負担金 669,914	千円 702,795
19 負担金、補助及び交付金	1,033,168	○介護福祉課 1 施設介護サービス等給付事業 1,033,168 19 負担金、補助及び交付金 1,033,168 施設介護サービス等給付費負担金 1,033,168	1,006,220
19 負担金、補助及び交付金	204,770	○介護福祉課 1 居宅介護サービス等計画給付事業 204,770 19 負担金、補助及び交付金 204,770 居宅介護サービス等計画給付費負担金 204,770	198,838
13 委託料	4,143	○介護福祉課 1 審査支払事務事業（給付事業） 4,143 13 委託料 4,143 審査支払事務委託料 4,143	3,807

19 負担金、補助及び交付金	104,918	○介護福祉課 1 高額介護サービス等給付事業 104,918 19 負担金、補助及び交付金 104,918 高額介護サービス等費負担金 104,918	82,428

2款 保険給付費

3,754,531千円

3項 高額医療合算介護サービス等費

12,067千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
3 高額医療合算介護サービス等費	千円 12,067	千円 9,634	千円 2,433	千円 4,247	千円	千円 4,864	千円 2,956	
1 高額医療合算介護サービス等費	12,067	9,634	2,433	4,247 国庫支出金 2,739 県支出金 1,508		4,864 支払基金交 付金 3,258 繰入金 1,606	2,956	
計	12,067	9,634	2,433	4,247		4,864	2,956	

2款 保険給付費

3,754,531千円

4項 特定入所者介護サービス等費

93,317千円

4 特定入所者介護サービス等費	93,317	102,262	△8,945	32,847		37,621	22,849
1 特定入所者介護サービス等給付費	93,317	102,262	△8,945	32,847 国庫支出金 17,324 県支出金 15,523		37,621 支払基金交 付金 25,195 繰入金 12,426	22,849
計	93,317	102,262	△8,945	32,847		37,621	22,849

3款 地域支援事業費

257,554千円

1項 介護予防事業費

8,340千円

3 地域支援事業費	257,554	248,515	9,039	116,507		84,804	56,243
1 介護予防事業費	8,340	8,520	△180	2,934		3,294	2,112
1 一般介護予防事業費	8,340	8,520	△180	2,934 国庫支出金 1,892 県支出金 1,042		3,294 支払基金交 付金 2,252 繰入金 1,042	2,112

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
19 負担金、補助及び交付金	12,067	○介護福祉課 1 高額医療合算介護サービス等給付事業 12,067 19 負担金、補助及び交付金 12,067 高額医療合算介護サービス等費負担金 12,067	9,634

19 負担金、補助及び交付金	93,317	○介護福祉課 1 特定入居者介護サービス等給付事業 93,317 19 負担金、補助及び交付金 93,317 特定入所者介護サービス等給付費負担金 93,317	102,262

9 旅費	3	○介護福祉課 1 介護予防普及啓発事業 3,766	3,849
11 需用費	328	09 旅費 3	
12 役務費	73	11 需用費 101	
13 委託料	6,213	消耗品費 101	
14 使用料及び賃借料	13	12 役務費 26	
		通信運搬費 26	
		13 委託料 3,636	
		介護予防教室業務委託料 3,636	
		2 地域介護予防活動支援事業 3,914	3,791
		11 需用費 227	

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費

257,554千円

1 項 介護予防事業費

8,340千円

款 項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	8,340	8,520	△180	2,934		3,294	2,112

3 款 地域支援事業費

257,554千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

83,596千円

2	包括的支援 事業・任意 事業費	83,596	79,520	4,076	48,276		16,092	19,228
1	包括的支援 事業費	62,897	62,071	826	36,322 国庫支出金 24,215 県支出金 12,107		12,107 繰入金 12,107	14,468



節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	千円 1,710	千円 消耗品費 129 印刷製本費 88 修繕費 10 12 役務費 47 通信運搬費 17 手数料 30 13 委託料 1,917 地域介護予防活動支援業務委託料 1,917 14 使用料及び賃借料 13 会場等使用料 13 19 負担金、補助及び交付金 1,710 介護予防補助金 1,710 3 地域リハビリテーション活動支援事業 660 13 委託料 660 地域リハビリテーション活動支援業務委託料 660	千円 880

1 報酬	312	○介護福祉課		
8 報償費	593	1 地域包括支援センター管理運営事業	58,227	57,160
9 旅費	111	01 報酬	312	
11 需用費	263	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	312	
12 役務費	143	08 報償費	527	
13 委託料	61,453	報償金	527	
14 使用料及び賃借料	17	09 旅費	35	
19 負担金、補助及び交付金	5	11 需用費	10	
		消耗品費	10	
		12 役務費	27	
		手数料	27	
		13 委託料	57,302	
		包括的支援事業業務委託料	57,262	
		虐待防止権利擁護事業業務委託料	40	
		14 使用料及び賃借料	9	
		会場等使用料	9	
		19 負担金、補助及び交付金	5	
		会議等出席者負担金	5	
		2 在宅医療・介護連携推進事業	2,042	2,066
		08 報償費	33	
		報償金	33	
		09 旅費	3	
		11 需用費	15	
		消耗品費	15	
		13 委託料	1,987	
		包括的支援事業業務委託料	1,987	
		14 使用料及び賃借料	4	
		会場等使用料	4	
		3 認知症施策推進事業	2,628	2,845

介護保険特別会計

3 款 地域支援事業費

257,554千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

83,596千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 任意事業費	11,858	8,728	3,130	6,848 国庫支出金 4,565 県支出金 2,283		2,283 繰入金 2,283	2,727
3 生活支援体制整備事業	8,841	8,721	120	5,106 国庫支出金 3,404 県支出金 1,702		1,702 繰入金 1,702	2,033



3 款 地域支援事業費

257,554千円

2 項 包括的支援事業・任意事業費

83,596千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 83,596	千円 79,520	千円 4,076	千円 48,276	千円	千円 16,092	千円 19,228

3 款 地域支援事業費

257,554千円

3 項 介護予防・生活支援サービス事業費

165,618千円

3	介護予防・生活支援サービス事業費	165,618	160,475	5,143	65,297		65,418	34,903
1	介護予防・生活支援サービス事業費	165,618	160,475	5,143	65,297 国庫支出金 44,595 県支出金 20,702		65,418 支払基金交付金 44,716 繰入金 20,702	34,903
計		165,618	160,475	5,143	65,297		65,418	34,903

4 款 基金積立金

25,058千円

1 項 基金積立金

25,058千円

4	基金積立金	25,058	7,254	17,804	8		329	24,721
1	基金積立金	25,058	7,254	17,804	8		329	24,721
1	基金積立金	25,058	7,254	17,804	8 国庫支出金 5 県支出金 3		329 支払基金交付金 2 財産収入 327	24,721
計		25,058	7,254	17,804	8		329	24,721

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円

11 需用費	102	○介護福祉課 1 介護予防・生活支援サービス事業	148,059	143,354
13 委託料	1,744	11 需用費 消耗品費	102 102	
19 負担金、補助 及び交付金	163,772	13 委託料 サービス委託料	1,157 1,157	
		19 負担金、補助及び交付金 サービス事業等負担金	146,800 146,800	
		2 介護予防ケアマネジメント事業	16,972	16,535
		19 負担金、補助及び交付金 介護予防ケアマネジメント業務負担金	16,972 16,972	
		3 審査支払事務事業（総合事業）	587	586
		13 委託料 審査支払事務委託料	587 587	

25 積立金	25,058	○介護福祉課 1 介護保険事業財政調整基金積立金	25,058	7,254
		25 積立金 介護保険事業財政調整基金積立元金	25,058 24,731	
		介護保険事業財政調整基金積立利子	327	

5款 公債費  
1項 公債費

1千円  
1千円

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円	千円
1	1	1	0			1	
1 1 利子	1	1	0			繰入金 1	
計	1	1	0			1	

6款 諸支出金

2,650千円

1項 償還金及び還付加算金

2,649千円

6	諸支出金	2,650	2,650	0			2	2,648
1	償還金及び 還付加算金	2,649	2,649	0			1	2,648
1	第1号被保 険者保険料 還付金	2,648	2,648	0				2,648
2	償還金	1	1	0			繰越金 1	
計		2,649	2,649	0			1	2,648

6款 諸支出金

2,650千円

2項 繰出金

1千円

2	繰出金	1	1	0			1	
1	他会計繰出 金	1	1	0			繰入金 1	
計		1	1	0			1	

節		説 明	前 年 度
区 分	金 額		
	千円	千円	千円
23 償還金、利子及び割引料	1	○介護福祉課 1 公債費利子 23 償還金、利子及び割引料 一時借入金償還利子	1 1 1

23 償還金、利子及び割引料	2,648	○介護福祉課 1 第1号被保険者保険料還付金 23 償還金、利子及び割引料 第1号被保険者保険料還付加算金 第1号被保険者保険料還付金	2,648 2,648 1 2,647
23 償還金、利子及び割引料	1	○介護福祉課 1 償還金 23 償還金、利子及び割引料 国庫支出金等過年度分返還金	1 1 1

28 繰出金	1	○介護福祉課 1 他会計繰出金 28 繰出金 一般会計繰出金	1 1 1
--------	---	---	-------------

7款 予備費  
1項 予備費

3,164千円

3,164千円

款 項 目		本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
7		千円 3,164	千円 3,502	千円 △338	千円	千円	千円 3,164	千円
	1	3,164	3,502	△338			3,164	
	1 予備費	3,164	3,502	△338			3,164 繰入金 3,160 諸収入 4	
計		3,164	3,502	△338			3,164	



節		説明	前年度
区分	金額		千円
	千円		千円

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	地 域 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	そ の 他 の 手 当 (千円)			
本 年 度	20	780						780	
前 年 度	20	546						546	
比 較	0	234						234	

2 一般職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)			
本 年 度	4 (0)	7,209		938	8,147	1,284	9,431
前 年 度	3 (0)	6,362		0	6,362	1,045	7,407
比 較	1 (0)	847		938	1,785	239	2,024

※ ( ) 内は、再任用短時間職員 (別掲)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 ( 県 ) 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
国保連合会 共同処理業 務委託	平成31年度分	55		令和2年度	55			(繰入) 55	
高齢者福祉 計画・第8 期介護保険 事業計画策 定支援業務 委託	平成31年度分	3,463		令和2年度	3,463			(繰入) 3,463	
介護予防教 室業務委託	平成31年度分	3,581		令和2年度	3,581	1,261		(支払基金) 966 (繰入) 448	906
介護支援ボ ランティア 活動ポイン ト事業業務 委託	平成31年度分	423		令和2年度	423	149		(支払基金) 114 (繰入) 53	107
公 金 収 納 (コンビニ 収納) 業務 委託	平成28年度分	月額基本料金 に収納1件当 たりの手数料 を加算した額	平成29年度 ～平成31年度	719	令和2年度 ～令和3年度	限度額に同じ		(繰入) 限度額に同 じ	
包括的支援 事業業務委 託	平成29年度分	168,993	平成30年度～ 平成31年度	112,773	令和2年度	56,220	32,467	(繰入) 10,822	12,931
	平成31年度分	1,042			令和2年度	1,042	602	(繰入) 201	239
包括的支援 事業業務委 託 (在宅医 療・介護連 携推進事 業)	平成29年度分	5,850	平成30年度～ 平成31年度	3,900	令和2年度	1,950	1,126	(繰入) 375	449
	平成31年度分	37			令和2年度	37	21	(繰入) 7	9
包括的支援 事業業務委 託 (認知症 施策推進事 業)	平成29年度分	5,490	平成30年度～ 平成31年度	3,660	令和2年度	1,830	1,057	(繰入) 352	421
	平成31年度分	34			令和2年度	34	20	(繰入) 7	7
包括的支援 事業業務委 託 (生活支 援体制整備 事業)	平成29年度分	22,500	平成30年度～ 平成31年度	15,000	令和2年度	7,500	4,331	(繰入) 1,444	1,725
	平成31年度分	139			令和2年度	139	80	(繰入) 27	32
単価契約に 係る認定調 査業務委託	平成31年度分	令和2年度予 算の範囲内			令和2年度	限度額に同じ		(繰入) 限度額に同 じ	

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				
						国 ( 県 ) 支 出 金	市 債	そ の 他		
千 円		千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	
単価契約に係る介護支援ボランティア活動ポイント事業転換業務委託	平成31年度分	令和2年度予算の範囲内			令和2年度	限度額に同じ	限度額に同じ		(支払基金)限度額に同じ (繰入)限度額に同じ	限度額に同じ
単価契約に係る認知症初期集中支援推進業務委託	平成31年度分	令和2年度予算の範囲内			令和2年度	限度額に同じ	限度額に同じ		(繰入)限度額に同じ	限度額に同じ
単価契約に係る紙おむつ支給事業業務委託	平成31年度分	令和2年度予算の範囲内			令和2年度	限度額に同じ	限度額に同じ		(繰入)限度額に同じ	限度額に同じ
単価契約に係る軽度生活援助サービス事業業務委託	平成31年度分	令和2年度予算の範囲内			令和2年度	限度額に同じ	限度額に同じ		(支払基金)限度額に同じ (繰入)限度額に同じ	限度額に同じ
単価契約に係る認知症高齢者見守り支援サービス事業業務委託	平成31年度分	令和2年度予算の範囲内			令和2年度	限度額に同じ	限度額に同じ		(支払基金)限度額に同じ (繰入)限度額に同じ	限度額に同じ

# 水 道 事 業 会 計

令和2年度多賀城市水道事業

収益的収入

収入

款	項	目	予定額(千円)
1	水道事業収益		1,879,403
	1 営業収益		1,782,508
		1 給水収益	1,670,679
		2 加入金	30,800
		3 受託工事収益	26,550
		4 その他営業収益	54,479
	2 営業外収益		96,892
		1 受取利息及び配当金	211
		2 土地物件収益	474
		3 他会計負担金	7,461
		4 長期前受金戻入	88,251
		5 雑収益	495
	3 特別利益		3
		1 固定資産売却益	1
		2 過年度損益修正益	1
		3 その他特別利益	1

支出

款	項	目	予定額(千円)
1	水道事業費用		1,692,000
	1 営業費用		1,635,961
		1 原水及び浄水費	905,151
		2 配水費	64,326
		3 給水費	102,461
		4 受託工事費	25,300
		5 業務費	96,647
		6 総係費	94,886
		7 減価償却費	337,601
		8 資産減耗費	9,588
		9 その他営業費用	1
	2 営業外費用		55,637
		1 支払利息	41,715
		2 消費税及び地方消費税	13,602
		3 雑支出	320
	3 特別損失		202
		1 過年度損益修正損	200
		2 その他特別損失	2
	4 予備費		200
		1 予備費	200

会計予算実施計画（消費税等込み）  
及び支出

備	考
主たる営業活動から生じる収益	
水道料金収益	
給水装置の新設又は増径に係る水道加入金収益	
依頼工事等による受託工事収益	
手数料、材料売却収益及び下水道使用料徴収負担金	
主たる営業活動以外から生じる収益	
資金運用預金利息	
土地の貸付に伴う収益	
下水道事業会計からの事務経費等負担金及び児童手当負担金	
長期前受金戻入	
雑収益	
経常的な収益にかからない利益	
固定資産の売却価格が当該固定資産の売却時の帳簿価格を超える利益	
前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	

備	考
主たる営業活動に要する費用	
取水及び浄水設備の維持及び作業に要する費用	
配水設備の維持及び作業に要する費用	
給水設備に附属する財産の維持及び作業に要する費用	
依頼工事等による受託工事に要する費用	
水道料金賦課徴収等に要する費用	
事業活動全般に要する経費	
固定資産の減価償却費	
たな卸資産減耗費及び固定資産の除却に伴う費用	
上記以外の営業費用	
主たる営業活動以外に要する費用	
企業債利息及び借入金利息	
消費税及び地方消費税納付金	
控除対象外消費税納付金	
事業の経営に伴わない損失	
前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの	
災害復旧費等	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予定額 (千円)
1	資 本 的 収 入		208,854
	1 企 業 債		140,500
		1 配水管整備事業債	140,500
	2 他 会 計 負 担 金		4,300
		1 他 会 計 負 担 金	4,300
	3 工 事 負 担 金		42,031
		1 工 事 負 担 金	42,031
	4 水資源開発負担金		2,772
		1 水資源開発負担金	2,772
	5 補 助 金		19,250
		1 国 庫 補 助 金	19,250
	6 固定資産売却代金		1
		1 有形固定資産売却代金	1

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1	資 本 的 支 出		681,000
	1 建 設 改 良 費		444,895
		1 配水管整備事業費	264,956
		2 配水管改良事業費	178,630
		3 そ の 他	1,309
	2 企 業 債 償 還 金		235,905
		1 企 業 債 償 還 金	235,905
	3 予 備 費		200
		1 予 備 費	200



及 び 支 出

備	考
配水管整備事業の企業債	
消火栓改良工事負担金	
配水管移設工事負担金	
水資源開発負担金	
生活基盤施設耐震化等交付金	
固定資産売却代金	

備	考
配水管整備の事業費	
配水管改良の事業費	
備品購入費	
企業債の元金償還金	

平成31年度多賀城市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	81,959
	減価償却費	328,824
	有形固定資産の除却費	27,587
	賞与引当金等の増減額（△は減少）	△ 2,648
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	260
	長期前受金戻入額	△ 80,903
	受取利息及び受取配当金	△ 211
	支払利息	47,322
	有形固定資産売却損益（△は益）	0
	未収金の増減額（△は増加）	65,255
	未払金の増減額（△は減少）	△ 63,195
	前払費用の増減額（△は増加）	5
	貯蔵品の増減額（△は増加）	1
	小計	404,256
	利息及び配当金の受取額	211
	利息の支払額	△ 47,322
	業務活動によるキャッシュ・フロー	357,145
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 615,631
	有形固定資産の売却による収入	0
	未収金の増減額（△は増加）	△ 30,215
	前払金の増減額（△は増加）	58,590
	未払金の増減額（△は減少）	4,684
	前受金の増減額（△は減少）	△ 14,647
	国庫補助金等による収入	172,823
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 424,396
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	262,500
	企業債の償還による支出	△ 257,265
	財務活動によるキャッシュ・フロー	5,235
	資金増減額（△は減少）	△ 62,016
	資金期首残高	827,368
	資金期末残高	765,352

令和2年度多賀城市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	143,005
	減価償却費	337,601
	有形固定資産の除却費	8,784
	賞与引当金等の増減額（△は減少）	1,576
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 140
	長期前受金戻入額	△ 88,251
	受取利息及び受取配当金	△ 211
	支払利息	41,715
	有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1
	未収金の増減額（△は増加）	7,596
	未払金の増減額（△は減少）	15,835
	前払費用の増減額（△は増加）	△ 7
	貯蔵品の増減額（△は増加）	1
	小計	467,503
	利息及び配当金の受取額	211
	利息の支払額	△ 41,715
	業務活動によるキャッシュ・フロー	425,999
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 406,143
	有形固定資産の売却による収入	2
	未収金の増減額（△は増加）	16,851
	前払金の増減額（△は増加）	0
	未払金の増減額（△は減少）	△ 6,759
	前受金の増減額（△は減少）	0
	国庫補助金等による収入	68,101
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 327,948
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	140,500
	企業債の償還による支出	△ 235,905
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,405
	資金増減額（△は減少）	2,646
	資金期首残高	765,352
	資金期末残高	767,998

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	23 (0)	1,665	75,158	59,047	135,870	36,479	172,349
前 年 度	11	24 (0)	3,901	87,310	68,264	159,475	46,122	205,597
比 較	0	△ 1 (0)	△ 2,236	△ 12,152	△ 9,217	△ 23,605	△ 9,643	△ 33,248

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (別掲)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末・ 勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	災害派遣 手当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	2,739	7,581	960	1,533	10,803	939	32,682	1,810	0	59,047
	前 年 度	3,042	8,555	960	2,489	10,108	987	40,563	1,560	0	68,264
	比 較	△ 303	△ 974	0	△ 956	695	△ 48	△ 7,881	250	0	△ 9,217

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給料	△ 12,152	給与改定に伴う増減分	154		改定に伴う影響 154
		昇給に伴う増加分	1,210		平均昇給率 1.74 %
		その他の増減分	△ 13,516	人員変動に伴う増減分	△ 13,516
手当	△ 9,217	制度改正に伴う増減分	477	制度改正に伴う増減分	477
		会計年度任用職員に伴う増減分	216	会計年度任用職員に伴う増減分	216
		その他の増減分	△ 9,910	人員変動に伴う増減分	△ 9,910

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	295,000円
	平均給与月額	378,137円
	平均年齢	41歳6月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	296,974円
	平均給与月額	385,313円
	平均年齢	43歳9月

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度 行政職
高 校 卒	150,600円	150,600円
大 学 卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年 1月1日現在	7級	1	4.3	平成31年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	4.3		6級	1	4.4
	5級	2	8.7		5級	3	13.0
	4級	2	8.7		4級	1	4.4
	3級	10	43.5		3級	13	56.5
	2級	2	8.7		2級	1	4.4
	1級	5	21.8		1級	4	17.3
	計	23	100.0		計	23	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主 事	主 事	係 長 副主幹	課長補佐	課 長	次 長	部 長
	技 師	技 師	主 査	主 幹	参 事	副理事	理 事

## (4) 昇給

本 年 度	区 分		企業職	前 年 度	区 分		企業職
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	20		職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	22
	号給数別内訳	2号給 (人)	4		号給数別内訳	2号給 (人)	5
		4号給 (人)	16			4号給 (人)	17
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0		比 率 (B) / (A) (%)		100.0

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.220 (1.160)	2.220 (1.160)	4.440 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
前 年 度	2.195 (1.160)	2.195 (1.160)	4.390 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
一般会計の 制度	2.220 (1.160)	2.220 (1.160)	4.440 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	

## (7) 地域手当

支給対象地域	多賀城市
支 給 率 (%)	10
支給対象職員 (人)	22
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との 異同	異同の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の
			期 間	金 額	期 間	金 額	財源内訳
自 動 車 借 上 料	平成28年度分	千円 1,335	平成28年度～平成31年度	千円 920	令和2年度～令和3年度	千円 415	千円 415
	平成30年度分	2,818	平成31年度	1,251	令和2年度～令和5年度	1,567	1,567
	平成31年度分	2,522			令和2年度～令和6年度	2,522	2,522
仮 設 水 道 管 借 上 料	平成31年度分	3,237			令和2年度	3,237	3,237
土 地 借 上 料	平成29年度分	60	平成30年度～平成31年度	40	令和2年度	20	20
事務用システム 機器等借上料	平成30年度分	16,701	平成31年度	3,095	令和2年度～令和6年度	13,606	13,606
	平成31年度分	13,267			令和2年度～令和6年度	13,267	13,267
施 設 用 備 品 借 上 料	平成31年度分	3,577			令和2年度～令和6年度	3,577	3,577
上水道管施設台帳 システム 更新・保守 業務委託	平成28年度分	16,773	平成29年度～平成31年度	13,662	令和2年度～令和3年度	3,111	3,111
	平成31年度分	58			令和2年度～令和3年度	58	58
末の松山浄水場他 運 転 管 理 等 包 括 業 務 委 託	平成31年度分	649,000			令和2年度～令和6年度	649,000	649,000
水 道 事 業 給 水 装 置 等 関 連 業 務 委 託 包 括 委 託	平成30年度分	230,040	平成31年度	78,840	令和2年度～令和3年度	151,200	151,200
	平成31年度分	640			令和2年度～令和3年度	640	640
水 質 検 査 業 務 委 託	平成31年度分	15,015			令和2年度	15,015	15,015
機 械 警 備 業 務 委 託	平成31年度分	1,056			令和2年度～令和6年度	1,056	1,056
水 道 料 金 等 徴 収 業 務 委 託	平成29年度分	279,720	平成30年度～平成31年度	116,942	令和2年度～令和4年度	162,778	162,778
	平成31年度分	3,015			令和2年度～令和4年度	3,015	3,015
水 道 庁 舎 管 理 業 務 委 託	平成29年度分	1,284	平成30年度～平成31年度	882	令和2年度	402	402
	平成30年度分	4,565	平成31年度	1,068	令和2年度～令和5年度	3,497	3,497
	平成31年度分	7,400			令和2年度～令和6年度	7,400	7,400
公 金 収 納 （コンビニ収 納）業務委託	平成28年度分	取納件数に 1件当たりの 契約単価を 乗じて得た 額	平成29年度～平成31年度	限度額 に同じ	令和2年度～令和3年度	限度額 に同じ	限度額 に同じ
単 価 契 約 に 係 る 各 種 業 務 委 託 等	平成31年度分	令 和 2 年 度 予 算 の 範 囲 内			令和2年度	限度額 に同じ	限度額 に同じ





# 平成31年度多賀城市水道事業予定損益計算書（消費税等抜き）

（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,520,326		
	(2) 加入金	32,980		
	(3) 受託工事収益	33,084		
	(4) その他営業収益	<u>53,116</u>	1,639,506	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	832,883		
	(2) 配水費	60,012		
	(3) 給水費	99,004		
	(4) 受託工事費	43,186		
	(5) 業務費	92,769		
	(6) 総係費	108,369		
	(7) 減価償却費	328,824		
	(8) 資産減耗費	34,860		
	(9) その他営業費用	<u>1</u>	<u>1,599,908</u>	
	営業利益			39,598
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	211		
	(2) 土地物件収益	370		
	(3) 他会計負担金	8,222		
	(4) 長期前受金戻入	80,903		
	(5) 雑収	<u>448</u>	90,154	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	47,322		
	(2) 雑支出	<u>271</u>	<u>47,593</u>	<u>42,561</u>
	経常利益			82,159
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) その他特別利益	<u>1</u>	2	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	200		
	(2) その他特別損失	<u>2</u>	<u>202</u>	<u>△ 200</u>
	当年度純利益			81,959
	前年度繰越利益剰余金			62,936
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>278,632</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>423,527</u></u>

# 平成31年度多賀城市水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（令和2年3月31日）

（単位：千円）

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		332,765	
ロ 建物	220,676		
減価償却累計額	<u>△ 113,199</u>	107,477	
ハ 構築物	13,707,152		
減価償却累計額	<u>△ 6,451,763</u>	7,255,389	
ニ 機械及び装置	1,273,025		
減価償却累計額	<u>△ 735,871</u>	537,154	
ホ 車両及び運搬具	10,091		
減価償却累計額	<u>△ 9,586</u>	505	
ヘ 工具器具及び備品	14,352		
減価償却累計額	<u>△ 13,082</u>	1,270	
ト 建設仮勘定		<u>79,645</u>	
有形固定資産合計			8,314,205

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		369	
ロ 地役権		2,371	
ハ 施設利用権		<u>8,709</u>	
無形固定資産合計			<u>11,449</u>

固定資産合計 8,325,654

### 2 流動資産

(1) 現金預金		765,352	
(2) 未収金	81,366		
貸倒引当金	<u>△ 4,047</u>	77,319	
(3) 貯蔵品		10,579	
(4) 前払費用		219	
(5) その他流動資産		<u>300</u>	

流動資産合計 853,769

資産合計 9,179,423

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,592,249	
	ロ その他の企業債	<u>44,629</u>	
	企業債合計		<u>2,636,878</u>
	固定負債合計		2,636,878
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	231,745	
	ロ その他の企業債	<u>4,160</u>	
	企業債合計		235,905
	(2) 未払金		90,702
	(3) 引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>11,360</u>	
	引当金合計		11,360
	(4) 預り金		<u>43,317</u>
	流動負債合計		381,284
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	3,594,678	
	収益化累計額	<u>△ 1,468,986</u>	
	繰延収益合計		<u>2,125,692</u>
	負債合計		5,143,854

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	31,052	
	(2) 組入資本金	<u>3,184,067</u>	
	資本金合計		3,215,119
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 水資源開発負担金(土地分)	42,950	
	ロ 受贈財産評価額(土地分)	<u>19,303</u>	
	資本剰余金合計		62,253
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	334,670	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>423,527</u>	
	利益剰余金合計		<u>758,197</u>
	剰余金合計		<u>820,450</u>
	資本合計		<u>4,035,569</u>
	負債資本合計		<u><u>9,179,423</u></u>

## 令和2年度多賀城市水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

### 資産の部

#### 1 固定資産

##### （1）有形固定資産

イ	土地		332,764	
ロ	建物	220,676		
	減価償却累計額	<u>△ 119,384</u>	101,292	
ハ	構築物	14,004,537		
	減価償却累計額	<u>△ 6,742,714</u>	7,261,823	
ニ	機械及び装置	1,371,809		
	減価償却累計額	<u>△ 776,035</u>	595,774	
ホ	車両及び運搬具	10,091		
	減価償却累計額	<u>△ 9,586</u>	505	
ヘ	工具器具及び備品	15,542		
	減価償却累計額	<u>△ 13,383</u>	2,159	
ト	建設仮勘定		<u>79,645</u>	
	有形固定資産合計			8,373,962

##### （2）無形固定資産

イ	電話加入権		369	
ロ	地役権		2,371	
ハ	施設利用権		<u>8,709</u>	
	無形固定資産合計			<u>11,449</u>

固定資産合計 8,385,411

#### 2 流動資産

（1）	現金預金		767,998	
（2）	未収金	56,919		
	貸倒引当金	<u>△ 3,907</u>	53,012	
（3）	貯蔵品		10,578	
（4）	前払費用		226	
（5）	その他流動資産		<u>300</u>	
	流動資産合計			<u>832,114</u>

資産合計 9,217,525

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,528,285	
	ロ その他の企業債	<u>40,402</u>	
	企業債合計		<u>2,568,687</u>
	固定負債合計		2,568,687
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	204,464	
	ロ その他の企業債	<u>4,227</u>	
	企業債合計		208,691
	(2) 未払金		99,778
	(3) 引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>12,936</u>	
	引当金合計		12,936
	(4) 預り金		<u>43,317</u>
	流動負債合計		364,722
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	3,662,779	
	収益化累計額	<u>△ 1,557,237</u>	
	繰延収益合計		<u>2,105,542</u>
	負債合計		5,038,951

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	31,052	
	(2) 組入資本金	<u>3,184,067</u>	
	資本金合計		3,215,119
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 水資源開発負担金(土地分)	42,950	
	ロ 受贈財産評価額(土地分)	<u>19,303</u>	
	資本剰余金合計		62,253
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	216,717	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>684,485</u>	
	利益剰余金合計		<u>901,202</u>
	剰余金合計		<u>963,455</u>
	資本合計		<u>4,178,574</u>
	負債資本合計		<u>9,217,525</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 38年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両及び運搬具 4年～5年

工具器具及び備品 5年～8年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に負担金を拠出した以降の追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収可能額を検

討し、回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## II. リース契約により使用する固定資産

### リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和2年度多賀城市水道事業会計予算実施計画説明書（消費税等込み）

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 水道事業収益	1,879,403			
1 営業収益	1,782,508			
1 給水収益	1,670,679	水道料金	1,670,679	一般給水分水道料金
2 加 入 金	30,800	加 入 金	30,800	新設分及び増口径分水道加入金
3 受託工事収益	26,550	修繕工事収益	1	給水装置修繕工事収益
		その他受託工事収益	26,549	配水管移設工事
4 その他営業収益	54,479	手 数 料	2,813	給水工事申込・その他手数料
		材 料 売 却 収 益	1	資材売却
		下 水 道 負 担 金	51,664	下水道使用料徴収負担金等
		そ の 他 雑 収 益	1	その他雑収益
2 営業外収益	96,892			
1 受取利息及び配当金	211	預 金 利 息	211	資金運用利息
2 土地物件収益	474	土 地 使 用 料	474	駐車場等使用料
3 他会計負担金	7,461	下水道会計負担金	5,974	事務経費負担金等
		児童手当負担金	1,487	児童手当負担金
4 長期前受金戻入	88,251	長期前受金戻入	88,251	長期前受金戻入
5 雑 収 益	495	不用品売却収益	330	修理不能量水器売却等
		そ の 他 雑 収 益	165	電気等使用者実費徴収金
3 特別利益	3			
1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	固定資産売却における帳簿価格と差益
2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正益
3 その他特別利益	1	その他特別利益	1	その他特別利益



## 支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 水道事業費用	1,692,000			
1 営業費用	1,635,961			
1 原水及び浄水費	905,151	給 料	6,381	職員2名分
		手 当	5,650	扶養手当 720 地域手当 711 時間外勤務手当 1,296 期末勤勉手当 1,919 通勤手当 164 児童手当 840
		賞与引当金繰入額	943	賞与引当金繰入額
		法定福利費	2,246	共済組合負担金 2,057 公務災害補償基金負担金 19 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 170
		法定福利費引当金繰入額	186	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	769	退職手当組合負担金
		旅 費	5	普通旅費等
		備 消 品 費	423	事務用消耗品・諸刊行物 313 水質検査用消耗品 110
		印 刷 製 本 費	1	図面焼付
		通 信 運 搬 費	454	遠方監視用光回線使用料
		委 託 料	147,651	施設維持管理委託
		手 数 料	172	ろ過水放射能検査等
		使 用 料	9	高速道路使用料
		賃 借 料	213	自動車借上
		修 繕 費	8,173	車両修繕等 33 末の松山浄水場等機器修繕等 8,140
		負 担 金	2	無線電波利用負担金

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		受 水 費	731,828	仙台分水 213,117 広域水道 518,711
		保 険 料	45	建物・自動車損害共済保険 20 水道賠償責任保険 25
2 配 水 費	64,326	給 料	19,458	職員 6 名分のうち 2 名分が 2 分の 1
		手 当	13,179	扶養手当 588 地域手当 2,056 時間外勤務手当 3,489 管理職手当 507 期末勤勉手当 5,791 通勤手当 220 住居手当 288 児童手当 240
		賞与引当金繰入額	2,730	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	6,630	共済組合負担金 5,786 公務災害補償基金負担金 55 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 461 社会保険料 328
		法定福利費引当金繰入額	573	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	1,976	退職手当組合負担金
		報 酬	1,540	会計年度任用職員 1 名分
		旅 費	134	研修等旅費
		報 償 費	105	残留塩素測定謝礼等
		被 服 費	119	作業服等
		備 消 品 費	348	事務用消耗品・諸刊行物 322 作業用・水質検査用消耗品 26
		光 熱 水 費	90	電気防食用電気代
		印 刷 製 本 費	33	図面焼付

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		通 信 運 搬 費	228	電話料
		委 託 料	9,704	各電気防食装置等機械保守点 検業務委託 1,245 漏水調査業務委託 8,459
		手 数 料	68	水質検査等手数料
		使 用 料	6	高速道路使用料
		賃 借 料	489	土地借上 94 自動車借上 395
		修 繕 費	2,266	機械器具修繕 33 配水施設等修繕 2,200 自動車修繕 33
		路 面 復 旧 費	3,850	舗装復旧工事
		材 料 費	500	補修資材等
		負 担 金	35	無線電波利用負担金 5 研修会等負担金 30
		保 険 料	265	建物・自動車損害共済保険 64 水道賠償責任保険 201
3 給 水 費	102,461	給 料	9,056	職員2名分及び1名分の2分の1を追加
		手 当	5,553	扶養手当 378 地域手当 944 時間外勤務手当 1,799 期末勤勉手当 2,252 通勤手当 60 児童手当 120
		賞与引当金繰入額	1,116	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	3,075	共済組合負担金 2,756 公務災害補償基金負担金 50 恩給条例給付・追加費用負 担金・事務費等負担金 227 社会保険料 42
		法定福利費引当金繰入額	285	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	723	退職手当組合負担金

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		備 消 品 費	224	事務用消耗品 213 作業用消耗品 11
		通 信 運 搬 費	8	郵送料
		委 託 料	81,781	給水装置等関連事業包括委託 77,000 マッピングシステムデータ 補正業務 4,781
		手 数 料	192	給水車車検手数料等
		使 用 料	1	施設設備使用料
		賃 借 料	250	自動車借上
		修 繕 費	110	自動車修繕 77 機械修繕 33
		保 険 料	62	自動車損害共済保険等
		公 課 費	25	給水車重量税
4 受 託 工 事 費	25,300	賃 借 料	3,300	仮設水道管借上
		工 事 費	22,000	配水管移設工事
5 業 務 費	96,647	給 料	6,827	職員3名分のうち1名分が2分の1
		手 当	3,311	扶養手当 159 地域手当 699 時間外勤務手当 381 期末勤勉手当 1,925 通勤手当 77 児童手当 70
		賞与引当金繰入額	945	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	2,040	共済組合負担金 1,853 公務災害補償基金負担金 27 恩給条例給付・追加費用負担 金・事務費等負担金 160
		法定福利費引当金繰入額	242	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	823	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	276	事務用消耗品

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		印 刷 製 本 費	2,122	広報紙及び納入通知書等印刷
		通 信 運 搬 費	6,274	納入通知書等郵送料
		広 告 料	220	水道週間
		委 託 料	55,264	水道料金等徴収業務委託
		手 数 料	6,693	口座振替手数料 2,198 コンビニ取扱手数料 4,429 口座振替データ伝送手数料 66
		使 用 料	27	データ伝送システム使用料
		賃 借 料	2,094	検針用ハンディターミナル借上 2,061 バス借上 33
		修 繕 費	55	機器等修繕
		材 料 費	9,432	有効期限切れ量水器 8,433 不進行量水器 98 凍結量水器 16 新規設置分量水器 885
		保 険 料	2	施設見学参加者障害保険
6 総 係 費	94,886	給 料	26,609	管理者と職員7名分のうち4名分が2分の1
		手 当	15,635	扶養手当 576 地域手当 2,456 時間外勤務手当 2,028 管理職手当 1,026 期末勤勉手当 8,236 通勤手当 341 住居手当 672 児童手当 300
		賞与引当金繰入額	3,772	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	8,596	共済組合負担金 7,875 公務災害補償基金負担金 88 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 633
		法定福利費引当金繰入額	940	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	3,902	退職手当組合負担金
		報 酬	125	上下水道事業運営委員会報酬

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		旅 費	780	普通旅費 30 研修等旅費 750
		被 服 費	74	作業服等
		備 消 品 費	1,366	諸刊行物・研修図書 351 事務用・諸用紙等消耗品 463 庁用消耗品 29 庁用備品 55 災害用消耗品 468
		燃 料 費	488	自動車用・庁舎自家発電用燃料
		光 熱 水 費	2,658	庁舎等電気料 1,782 庁舎ガス代 819 庁舎下水道使用料 57
		印 刷 製 本 費	1	図面焼付
		通 信 運 搬 費	779	電話料 746 郵送料 33
		委 託 料	3,740	庁舎管理業務委託 3,104 植木剪定等業務委託 104 廃棄物収集運搬処理業務委託等 132 財務会計システム保守点検業務委託 400
		手 数 料	41	送金手数料等
		使 用 料	110	NHK放送受信料 65 高速道路使用料 32 緊急地震速報サービス使用料 11 会議室冷暖房使用料 2
		賃 借 料	2,428	自動車借上 522 電話設備・AED本体リース 671 財務会計システム借上 1,235
		修 繕 費	2,200	小破修繕
		交 際 費	50	管理者交際費

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		食 糧 費	1	来客用お茶代等
		負 担 金	20,455	総合行政システム等利用者負担金 9,605 総務管理費負担金 9,760 プレハブ庁舎負担金 515 協会・総会・研修会等負担金 575
		保 險 料	136	庁舎・自動車損害共済保険
7 減 価 償 却 費	337,601	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	337,601	建物償却費 6,185 構築物償却費 290,951 機械及び装置償却費 40,164 工具器具及び備品償却費 301
8 資 産 減 耗 費	9,588	たな卸資産減耗費	1	たな卸資産減耗費
		固 定 資 産 除 却 費	9,587	配水管・施設等除却費
9 その他営業費用	1	材 料 売 却 原 価	1	材料売却原価
2 営 業 外 費 用	55,637			
1 支 払 利 息	41,715	企 業 債 利 息	41,695	企業債借入金利息
		借 入 金 利 息	20	一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	13,602	消費税及び地方消費税	13,602	消費税及び地方消費税納付金
3 雑 支 出	320	そ の 他 雑 支 出	320	控除対象外消費税納付金
3 特 別 損 失	202			
1 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損	200	過年度調定更正還付金
2 その他特別損失	2	そ の 他 特 別 損 失	1	特別損失
		災 害 復 旧	1	災害復旧費
4 予 備 費	200			
1 予 備 費	200	予 備 費	200	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 収 入	208,854			
1 企 業 債	140,500			
1 配水管整備事業債	140,500	配水管整備事業債	140,500	配水管整備事業費の企業債
2 他 会 計 負 担 金	4,300			
1 他 会 計 負 担 金	4,300	他 会 計 負 担 金	4,300	消火栓改良工事負担金
3 工 事 負 担 金	42,031			
1 工 事 負 担 金	42,031	工 事 負 担 金	42,031	配水管移設工事負担金
4 水 資 源 開 発 負 担 金	2,772			
1 水 資 源 開 発 負 担 金	2,772	水 資 源 開 発 負 担 金	2,772	水資源開発負担金
5 補 助 金	19,250			
1 国 庫 補 助 金	19,250	国 庫 補 助 金	19,250	生活基盤施設耐震化等交付金
6 固 定 資 産 売 却 代 金	1			
1 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	1	有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金



## 支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 支 出	681,000			
1 建 設 改 良 費	444,895			
1 配水管整備事業費	264,956	給 料	4,229	職員1名分
		手 当	3,488	扶養手当 318 地域手当 455 時間外勤務手当 1,124 期末勤勉手当 1,327 通勤手当 24 児童手当 240
		賞与引当金繰入額	655	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	1,557	共済組合負担金 1,435 公務災害補償基金負担金 10 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 112
		法定福利費引当金繰入額	131	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	510	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	416	事務用消耗品 408 諸刊行物 8
		賃 借 料	1,263	機械借上
		工 事 費	252,707	配水管整備工事等
2 配水管改良事業費	178,630	給 料	2,598	職員1名分
		手 当	1,720	地域手当 260 時間外勤務手当 686 期末勤勉手当 721 通勤手当 53
		賞与引当金繰入額	350	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	893	共済組合負担金 813 公務災害補償基金負担金 8 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 72

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		法定福利費引当金繰入額	68	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	314	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	438	事務用消耗品
		賃 借 料	1,481	公用車借上 218 機械借上 1,263
		修 繕 費	22	自動車修繕
		保 険 料	13	自動車損害共済保険
		工 事 費	170,733	配水管移設工事 52,800 施設整備更新工事 103,517 消火栓改良工事 4,076 公道内配水管改良工事 10,340
3 そ の 他	1,309	備 品 費	1,309	水質検査用備品
2 企業債償還金	235,905			
1 企業債償還金	235,905	企業債償還金	235,905	元金償還金
3 予 備 費	200			
1 予 備 費	200	予 備 費	200	予備費

# 下 水 道 事 業 会 計

令和 2 年度 多 賀 城 市 下 水  
収 益 的 収 入

収 入

款	項	目	予定額 (千円)
1 公共下水道事業 収益			3,244,032
	1 営業収益		1,853,414
		1 下水道使用料	836,128
		2 雨水処理負担金	1,016,885
		3 その他営業収益	401
		2 営業外収益	1,355,617
	1 受取利息及び配当金		1
		2 土地物件収益	1,762
		3 他会計補助金	105,490
		4 消費税及び地方消費税 還付金	15,862
		5 長期前受金戻入	1,229,793
		6 雑収益	2,709
		3 特別利益	35,001
	1 過年度損益修正益		1
		2 その他特別利益	35,000

道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画 (消費税等込み)  
及 び 支 出

備	考
主たる営業活動から生じる収益	
下水道使用料収益	
雨水事業に要する一般会計負担金	
排水設備関係手数料等の収益	
主たる営業活動以外から生じる収益	
資金運用預金利息	
土地の貸付に伴う収益	
維持管理等に要する一般会計補助金	
消費税等の還付に係る収益 (令和2年度事業分)	
長期前受金戻入	
雑収益	
経常的な収益にかからない利益	
前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	
消費税等の還付に係る収益 (平成31年度事業分)	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1 公共下水道事業費用			2,988,948
	1 営業費用		2,729,880
		1 雨水管理費	8,795
		2 雨水管渠費	77,956
		3 雨水ポンプ施設費	130,414
		4 仙台市雨水排水施設維持管理負担金	31,691
		5 汚水管理費	21,836
		6 汚水管渠費	9,599
		7 汚水ポンプ施設費	9,372
		8 流域下水道等維持管理負担金	296,161
		9 水質規制費	8,662
		10 業務費	75,862
		11 総係費	97,641
		12 減価償却費	1,961,891
	2 営業外費用		246,464
		1 支払利息	246,463
		2 雑支出	1
	3 特別損失		9,275
		1 過年度損益修正損	201
		2 その他特別損失	9,074
	4 予備費		3,329
		1 予備費	3,329

備	考
主たる営業活動に要する費用	
雨水事業の維持管理に要する費用	
雨水管渠等の維持管理に要する費用	
雨水ポンプ施設等の維持管理に要する費用	
仙台市雨水排水施設等の維持管理に対する負担金	
汚水事業の維持管理に要する費用	
汚水管渠等の維持管理に要する費用	
汚水ポンプ施設等の維持管理に要する費用	
流域下水道事業における終末処理場等の維持管理に対する負担金	
水質検査等に要する費用	
下水道使用料賦課徴収に要する費用	
事業活動全般に要する費用	
固定資産の減価償却費	
主たる営業活動以外に要する費用	
企業債利息及び借入金利息	
雑支出	
事業の経営に伴わない損失	
前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの	
その他特別損失	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予定額 (千円)
1 資本的収入			1,563,624
	1 企業債		928,500
		1 企業債	928,500
	2 他会計出資金		92,384
		1 他会計出資金	92,384
	3 他会計補助金		138,535
		1 他会計補助金	138,535
	4 工事負担金		1,205
		1 受益者分担金	2
		2 受益者負担金	1,203
	5 補助金		403,000
		1 国庫補助金	403,000

支 出

款	項	目	予定額 (千円)
1 資本的支出			2,525,903
	1 建設改良費		883,448
		1 雨水施設ストック マネジメント事業費	110,300
		2 浸水対策下水道 整備事業費	683,763
		3 雨水流出抑制施設 整備事業費	2,000
		4 汚水施設ストック マネジメント事業費	40,200
		5 下水道未普及解消 対策事業費	21,748
		6 仙台市雨水排水施設 建設事業負担金	6,011
		7 流域下水道施設 建設事業負担金	19,426
	2 企業債償還金		1,638,900
		1 企業債償還金	1,638,900
	3 予備費		3,555
		1 予備費	3,555



及び支出

備	考
公共下水道整備等の企業債	
建設事業等に要する一般会計出資金	
建設事業等に要する一般会計補助金	
社会資本整備総合交付金	

備	考
雨水施設等長寿命化の事業費	
浸水対策下水道整備の事業費	
雨水流出抑制施設整備の事業費	
汚水施設等長寿命化の事業費	
下水道未普及解消対策の事業費	
仙台市雨水排水施設建設事業の負担金	
流域下水道施設建設事業の負担金	
企業債の元金償還金	

令和2年度多賀城市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	192,336
	減価償却費	1,961,891
	賞与引当金等の増減額（△は減少）	11,113
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,025
	長期前受金戻入額	△ 1,282,722
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	246,463
	未収金の増減額（△は増加）	△ 2,736
	未払金の増減額（△は減少）	△ 20,467
	その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 15,862
	その他流動負債の増減額（△は減少）	170
	小計	1,091,210
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 246,463
	業務活動によるキャッシュ・フロー	844,748
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,220,299
	無形固定資産の取得による支出	△ 25,437
	受益者負担金等による収入	1,205
	国庫補助金等による収入	792,000
	一般会計からの繰入金による収入	138,535
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,996
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の企業債による収入	1,018,700
	その他の企業債による収入	
	一般会計からの出資による収入	92,384
	建設改良費等の企業債の償還による支出	△ 1,584,228
	その他の企業債の償還による支出	△ 54,672
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 527,816
	資金増減額（△は減少）	2,936
	資金期首残高	526,373
	資金期末残高	529,309

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	17 (0)	125	66,193	58,097	124,415	34,534	158,949
前 年 度	-	- (-)	-	-	-	-	-	-
比 較	0	17 (0)	125	66,193	58,097	124,415	34,534	158,949

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員 (別掲)

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末・ 勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	災害派遣 手当 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	2,622	6,609	1,467	1,611	6,861	1,336	35,551	2,040	0	58,097
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	2,622	6,609	1,467	1,611	6,861	1,336	35,551	2,040	0	58,097

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	66,193	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	66,193	人員変動に伴う増減分
手当	58,097	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	58,097	人員変動に伴う増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	行政職※	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	278,135円
	平均給与月額	366,067円
	平均年齢	37歳6月
平成31年1月1日現在	平均給料月額	277,441円
	平均給与月額	359,840円
	平均年齢	37歳7月

※ 表中、行政職としているのは、令和2年1月1日現在において地方公営企業法適用前であるため。

(2) 初任給

区分	企業職	一般会計の制度 行政職
高校卒	150,600円	150,600円
大学卒	182,200円	182,200円

(3) 級別職員数

区分	行政職※			区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日現在	7級	0	0.0	平成31年 1月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	5.6		6級	1	5.6
	5級	0	0.0		5級	0	0.0
	4級	3	16.6		4級	3	16.6
	3級	8	44.4		3級	8	44.4
	2級	3	16.7		2級	3	16.7
	1級	3	16.7		1級	3	16.7
	計	18	100.0		計	18	100.0

※ 表中、行政職としているのは、令和2年1月1日現在において地方公営企業法適用前であるため。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主事	主事	係長 副主幹	課長補佐 主幹	課長 参事	次長 副理事	部長 理事
	技師	技師	主査				

## (4) 昇給

本 年 度	区 分		企業職	前 年 度	区 分		行政職
	職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	16		職 員 数 (A) (人)	昇給に係る職員数 (B) (人)	17
	号給数別内訳				号給数別内訳		
	2号給 (人)	4号給 (人)	0		2号給 (人)	4号給 (人)	2
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0		比 率 (B) / (A) (%)		100.0

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.220 (1.160)	2.220 (1.160)	4.440 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
前 年 度	2.195 (1.160)	2.195 (1.160)	4.390 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率
一般会計の 制度	2.220 (1.160)	2.220 (1.160)	4.440 (2.320)	3級:5% 4級:10% 5~7級:15%	勤務成績が標準の場合の率

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	

## (7) 地域手当

支給対象地域	多賀城市
支 給 率 (%)	10
支給対象職員 (人)	17
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	10

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との 異同	異同の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他		
水洗便所改造資金利子補給	千円 当該融資額に対する契約利率に相当する額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	平成28年度分	平成29年度～平成31年度	0	令和2年度	限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額				限度額から前年度末までの支出額を差し引いた額	
	平成29年度分	同上	平成30年度～平成31年度	0	令和2年度～令和3年度	同上			同上	
	平成30年度分	同上	平成31年度	0	令和2年度～令和4年度	同上			同上	
	平成31年度分	同上			令和2年度～令和5年度	同上			同上	
水洗便所改造資金損失補償	当該未償還額の1割に相当する額									
	平成28年度分	平成28年度～平成31年度	0	令和2年度	限度額に同じ				限度額に同じ	
	平成29年度分	同上	平成29年度～平成31年度	0	令和2年度～令和3年度	同上			同上	
	平成30年度分	同上	平成30年度～平成31年度	0	令和2年度～令和4年度	同上			同上	
	平成31年度分	同上	平成31年度	0	令和2年度～令和5年度	同上			同上	
令和2年度分	同上			令和2年度～令和6年度	同上			同上		
プレハブ機械警備業務委託	平成31年度分	80			令和2年度	80		(雑) 40	40	
プレハブ建物等借上料	平成31年度分	1,031			令和2年度	1,031		(雑) 515	516	
雨水ポンプ場運転管理等業務委託	平成31年度分	36,630			令和2年度	36,630			36,630	
雨水ポンプ場自家用電気工作物保安管理業務委託	平成31年度分	3,294			令和2年度	3,294			3,294	
汚水ポンプ場維持管理業務委託	平成31年度分	7,172			令和2年度	7,172			7,172	
土木工事積算システムプログラム・プロダクト使用料	平成31年度分	1,320			令和2年度	1,320	1,320			
遊水池借上料	平成31年度分	1,476			令和2年度～令和4年度	1,476			1,476	
雨水ポンプ場機械警備業務委託	平成30年度分	3,033	平成31年度	2,203	令和2年度～令和3年度	830			830	
	平成31年度分	38			令和2年度～令和3年度	38			38	
雨水ポンプ場消防用設備保守点検業務委託	平成30年度分	2,652	平成31年度	967	令和2年度～令和3年度	1,685			1,685	
	平成31年度分	34			令和2年度～令和3年度	34			34	

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国（県） 支 出 金	市 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
高崎除塵機用地借上料	平成30年度分 39	平成31年度	19	令和2年度	20				20
中央雨水ポンプ場長寿命化対策工事業務委託	平成30年度分 290,000			令和2年度	290,000	145,000	145,000		
自動車借上料	平成28年度分 2,804	平成29年度～平成31年度	1,992	令和2年度～令和3年度	812				812
	平成29年度分 4,584	平成30年度～平成31年度	2,381	令和2年度～令和4年度	2,203				2,203
印刷機借上料	平成28年度分 935	平成29年度～平成31年度	727	令和2年度～令和3年度	208				208
単価契約に係る管渠（污水管）清掃業務委託	平成31年度分	令和2年度予算の範囲内		令和2年度	限度額に同じ				限度額に同じ
単価契約に係る特定事業所等排水及び流域下水道流入下水水質調査業務委託	平成31年度分	令和2年度予算の範囲内		令和2年度	限度額に同じ				限度額に同じ
単価契約に係る汚水樹（塩ビ製）等購入	平成31年度分	令和2年度予算の範囲内		令和2年度	限度額に同じ				限度額に同じ
単価契約に係る複合機の使用	平成29年度分	平成30年度から令和4年度までの各年度の予算の範囲内	平成30年度～平成31年度 2,229	令和2年度～令和4年度	限度額に同じ				限度額に同じ

# 令和2年度多賀城市下水道事業予定開始貸借対照表（消費税等抜き）

（令和2年4月1日）

（単位：千円）

## 資産の部

1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	1,335,651	
	ロ 建物	766,420	
	減価償却累計額	<u>0</u>	766,420
	ハ 構築物	44,796,339	
	減価償却累計額	<u>0</u>	44,796,339
	ニ 機械及び装置	5,251,618	
	減価償却累計額	<u>0</u>	5,251,618
	ホ 車両及び運搬具	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	ヘ 工具器具及び備品	1,574	
	減価償却累計額	<u>0</u>	1,574
	ト 建設仮勘定	<u>0</u>	
	有形固定資産合計		52,151,602
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権	1,944	
	ロ 地上権	896	
	ハ 施設利用権	<u>2,993,612</u>	
	無形固定資産合計		<u>2,996,452</u>
	固定資産合計		55,148,054
2	流動資産		
	(1) 現金預金	526,373	
	(2) 未収金	65,002	
	貸倒引当金	<u>0</u>	65,002
	(3) 前払費用	0	
	(4) その他流動資産	<u>0</u>	
	流動資産合計		<u>591,375</u>
	資産合計		<u><u>55,739,429</u></u>



## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	15,076,818		
	ロ その他の企業債	<u>316,786</u>		
	企業債合計		<u>15,393,604</u>	
	固定負債合計			15,393,604
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,584,227		
	ロ その他の企業債	<u>54,672</u>		
	企業債合計		1,638,899	
	(2) 未払金		80,467	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	0		
	ロ 法定福利費引当金	<u>0</u>		
	引当金合計		0	
	(4) その他流動負債		<u>0</u>	
	流動負債合計			1,719,366
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		35,817,849	
	収益化累計額		<u>0</u>	
	繰延収益合計			<u>35,817,849</u>
	負債合計			52,930,819

## 資本の部

6	資本金			
	(1) 固有資本金		1,949,040	
	(2) 繰入資本金		<u>0</u>	
	資本金合計			1,949,040
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	0		
	ロ 負担金	25,504		
	ハ 国庫補助金	227,403		
	ニ その他資本剰余金	<u>606,663</u>		
	資本剰余金合計		859,570	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	0		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>		
	利益剰余金合計		<u>0</u>	
	剰余金合計			<u>859,570</u>
	資本合計			<u>2,808,610</u>
	負債資本合計			<u>55,739,429</u>

## 令和2年度多賀城市下水道事業予定貸借対照表（消費税等抜き）

（令和3年3月31日）

（単位：千円）

### 資産の部

1	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地	1,335,651	
	ロ 建物	766,420	
	減価償却累計額	<u>△ 29,677</u>	736,743
	ハ 構築物	44,796,339	
	減価償却累計額	<u>△ 1,402,046</u>	43,394,293
	ニ 機械及び装置	5,251,618	
	減価償却累計額	<u>△ 405,438</u>	4,846,180
	ホ 車両及び運搬具	0	
	減価償却累計額	<u>0</u>	0
	ヘ 工具器具及び備品	1,574	
	減価償却累計額	<u>△ 213</u>	1,361
	ト 建設仮勘定	<u>1,220,299</u>	
	有形固定資産合計		51,534,527
	(2) 無形固定資産		
	イ 電話加入権	1,944	
	ロ 地上権	896	
	ハ 施設利用権	<u>2,894,532</u>	
	無形固定資産合計		<u>2,897,372</u>
	固定資産合計		54,431,899
2	流動資産		
	(1) 現金預金	529,309	
	(2) 未収金	67,738	
	貸倒引当金	<u>△ 1,025</u>	66,713
	(3) 前払費用	0	
	(4) その他流動資産	<u>15,862</u>	
	流動資産合計		<u>611,884</u>
	資産合計		<u><u>55,043,783</u></u>

## 負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	14,500,358	
	ロ その他の企業債	<u>261,423</u>	
	企業債合計		<u>14,761,781</u>
	固定負債合計		14,761,781
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,595,159	
	ロ その他の企業債	<u>55,363</u>	
	企業債合計		1,650,522
	(2) 未払金		60,000
	(3) 引当金		
	イ 賞与引当金	9,328	
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,785</u>	
	引当金合計		11,113
	(4) その他流動負債		<u>170</u>
	流動負債合計		1,721,805
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	36,749,589	
	収益化累計額	<u>△ 1,282,722</u>	
	繰延収益合計		<u>35,466,867</u>
	負債合計		51,950,453

## 資本の部

6	資本金		
	(1) 固有資本金	1,949,040	
	(2) 繰入資本金	<u>92,384</u>	
	資本金合計		2,041,424
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	0	
	ロ 負担金	25,504	
	ハ 国庫補助金	227,403	
	ニ その他資本剰余金	<u>606,663</u>	
	資本剰余金合計		859,570
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	0	
	ロ 建設改良積立金	0	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>192,336</u>	
	利益剰余金合計		<u>192,336</u>
	剰余金合計		<u>1,051,906</u>
	資本合計		<u>3,093,330</u>
	負債資本合計		<u><u>55,043,783</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

令和2年度より、公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |          |         |
|----------|---------|
| 建物       | 15年～50年 |
| 構築物      | 50年     |
| 機械及び装置   | 15年～20年 |
| 工具器具及び備品 | 5年～15年  |

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |       |     |
|-------|-----|
| 施設利用権 | 45年 |
|-------|-----|

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、宮城県市町村職員退職手当組合に負担金を拠出した以降の追加的な費用負担は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

## (2) 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

## (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## II. 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、11,443,134千円である。

## III. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、一般会計からの繰入金を収入の基礎とする「雨水事業」と、下水道使用料を収入の基礎とする「汚水事業」の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
雨水事業	雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。
汚水事業	汚水の処理による公衆衛生の向上及び公共水域の水質の保全を目的とした事業で、主に下水道使用料によって賄われている。

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

項 目	雨水事業	汚水事業	合計
営業収益	1,016,885	760,519	1,777,404
営業費用	1,565,938	1,137,051	2,702,989
営業損益	△ 549,053	△ 376,532	△ 925,585
営業外収益	960,212	432,268	1,392,480
営業外費用	289,946	10,339	300,285
経常損益	121,213	45,397	166,610
セグメント資産	39,344,017	15,699,766	55,043,783
セグメント負債	38,302,828	13,647,625	51,950,453
一般会計繰入金	1,068,675	284,619	1,353,294
（うち収益的収入）	1,020,475	101,900	1,122,375
（うち資本的収入）	48,200	182,719	230,919
減価償却費	1,287,368	674,523	1,961,891
特別利益	0	35,001	35,001
特別損失	3,349	5,926	9,275
（うち減損損失）	0	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,168,069	77,667	1,245,736

#### IV. リース契約により使用する固定資産

##### リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和2年度多賀城市下水道事業会計予算実施計画説明書（消費税等込み）

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 公共下水道事業収益	3,244,032			
1 営業収益	1,853,414			
1 下水道使用料	836,128	下水道使用料	836,128	下水道使用料
2 雨水処理負担金	1,016,885	雨水処理負担金	1,016,885	雨水事業に要する負担金
3 その他営業収益	401	総務手数料	400	排水設備関係手数料
		督促手数料	1	
2 営業外収益	1,355,617			
1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	資金運用預金利息
2 土地物件収益	1,762	土地使用料	1,762	工作物設置等使用料
3 他会計補助金	105,490	他会計補助金	105,490	維持管理等に要する一般会計補助金
4 消費税及び地方消費税還付金	15,862	消費税及び地方消費税還付金	15,862	消費税等の還付に係る収益 (令和2年度事業分)
5 長期前受金戻入	1,229,793	長期前受金戻入	1,229,793	
6 雑収益	2,709	延滞金	1	
		加算金	1	
		その他雑収益	2,707	相互流入負担金
3 特別利益	35,001			
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正益
2 その他特別利益	35,000	その他特別利益	35,000	消費税等の還付に係る収益 (平成31年度事業分)



支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 公共下水道事業費用	2,988,948			
1 営業費用	2,729,880			
1 雨水管理費	8,795	給 料	3,627	職員1名分
		手 当	2,540	扶養手当 120 地域手当 363 時間外勤務手当 427 期末勤勉手当 1,028 通勤手当 86 住居手当 336 児童手当 180
		賞与引当金繰入額	514	賞与引当金繰入額
		法定福利費	1,279	共済組合負担金 1,179 公務災害補償基金負担金 11 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 89
		法定福利費引当金繰入額	102	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	438	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	55	事務用消耗品 10 複写機用紙代等 10 参考図書 7 住宅地図 18 雨水維持管理用品 10
		燃 料 費	15	公用車用燃料
		印 刷 製 本 費	177	図面焼付 4

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
2 雨 水 管 渠 費	77,956			雨水流出抑制施設設置助成 啓発チラシ印刷費 173
		通 信 運 搬 費	48	電話料 44 郵送料 4
		備 消 品 費	20	雨水管路維持管理用品
		光 熱 水 費	4,189	電気料
		通 信 運 搬 費	242	電話料
		委 託 料	68,593	雨水下水道台帳整備業務 委託 778 排水路防草対策業務委託 2,119 雨水施設清掃等業務委託 53,000 雨水施設除草等業務委託 11,529 機械・電気設備点検業務 委託 500 自家用電気工作物保安管 理業務委託 167 河川吐出ゲート点検業務 委託 500
		手 数 料	27	放射能測定手数料
		賃 借 料	549	土地借上 57 遊水池借上 492
		修 繕 費	4,000	雨水排水路等修繕
		材 料 費	300	マンホール用鉄蓋
		保 険 料	35	建物損害共済保険
		工 事 費	1	雨水施設災害復旧工事
		3 雨水ポンプ施設費	130,414	備 消 品 費
燃 料 費	4,655			施設稼動用燃料
光 熱 水 費	16,219			電気料 15,841 水道料金等 378
通 信 運 搬 費	2,286			電話料
委 託 料	103,727			機械設備点検業務委託 30,470

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				電気設備点検業務委託 2,954
				機械・電気設備点検業務委託 28,710
				運転管理等業務委託 36,630
				自家用電気工作物保安管理業務委託 3,127
				燃料タンク清掃業務委託 258
				機械警備業務委託 423
				消防用設備保守点検業務委託 858
				非常用ポンプ運転操作業務委託 297
		手 数 料	14	放射能測定手数料
		賃 借 料	30	NHK放送受信料
		修 繕 費	3,100	小破修繕 100
				ポンプ場修繕 3,000
		保 険 料	229	建物損害共済保険
4 仙台市雨水排水施設維持管理負担金	31,691	負 担 金	31,691	仙台市雨水排水施設維持管理負担金
5 汚 水 管 理 費	21,836	給 料	9,396	職員3名分のうち1名分が2分の1
		手 当	5,687	扶養手当 120
				地域手当 940
				時間外勤務手当 1,865
				期末勤勉手当 2,280
				通勤手当 206
				住居手当 156
				児童手当 120
		賞与引当金繰入額	1,140	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	3,227	共済組合負担金 2,922
				公務災害補償基金負担金 24
				恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 281

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明			
		節	金額	附 記	
		法定福利費引当金繰入額	207	法定福利費引当金繰入額	
		退職手当組合負担金	749	退職手当組合負担金	
		報 酬	125	上下水道事業運営委員会報酬	
		備 消 品 費	96	事務用消耗品	10
				複写機用紙代等	10
				作業服	4
				污水維持管理用品	10
				下水道普及啓発用物品消耗品費	62
		燃 料 費	15	公用車用燃料	
		印 刷 製 本 費	197	排水設備申請書等印刷	21
				マンホールカード印刷	176
通 信 運 搬 費	480	電話料	476		
		郵送料	4		
委 託 料	500	消費税及び地方消費税申告等業務委託			
補 償 金	1	水洗便所改造資金損失補償金			
補 助 金	16	水洗便所改造資金利子補給金			
6 汚水管渠費	9,599	備 消 品 費	11	簡易舗装補修材	
		委 託 料	4,144	污水下水道台帳整備業務委託	778
				污水施設清掃等業務委託	3,086
				溢水対策業務委託	280
		修 繕 費	4,057	小破修繕	
材 料 費	1,387	污水柵	644		
		マンホール用鉄蓋	743		
7 污水ポンプ施設費	9,372	光 熱 水 費	1,308	電気料	
		通 信 運 搬 費	372	電話料	
		委 託 料	7,172	污水ポンプ場維持管理業務委託	

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明			
		節	金額	附 記	
		修 繕 費	520	小破修繕	
8 流域下水道等維持 管理負担金	296,161	負 担 金	296,161	相互流出負担金 7,696 仙塩流域下水道維持管理 負担金 288,465	
9 水 質 規 制 費	8,662	給 料	2,267	職員1名分	
		手 当	1,019	地域手当	227
				時間外勤務手当	38
				期末勤勉手当	610
				通勤手当	144
		賞与引当金繰入額	305	賞与引当金繰入額	
		法 定 福 利 費	730	共済組合負担金	665
				公務災害補償基金負担金 恩給条例給付・追加費用負 担金・事務費等負担金	8 57
		法定福利費引当金繰入額	59	法定福利費引当金繰入額	
退職手当組合負担金	274	退職手当組合負担金			
委 託 料	4,008	水質検査業務委託			
10 業 務 費	75,862	給 料	7,134	職員2名分及び1名分の2分の1を追加	
		手 当	4,081	扶養手当	399
				地域手当	754
				時間外勤務手当	514
				期末勤勉手当	2,053
				通勤手当	51
				児童手当	310
賞与引当金繰入額	1,027	賞与引当金繰入額			
法 定 福 利 費	2,297	共済組合負担金	2,104		
		公務災害補償基金負担金 恩給条例給付・追加費用負 担金・事務費等負担金	26 167		

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		法定福利費引当金繰入額	199	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	860	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	20	事務用消耗品 10 複写機用紙代等 10
		燃 料 費	15	公用車用燃料
		印 刷 製 本 費	226	印刷製本費
		通 信 運 搬 費	102	郵送料 36 データ伝送利用料 66
		委 託 料	58,874	下水使用料徴収業務委託 (多賀城給水区分) 51,713 下水使用料徴収業務委託 (塩竈給水区分) 7,161
		手 数 料	2	振替手数料
		貸倒引当金繰入額	1,025	貸倒引当金繰入額
11 総 係 費	97,641	給 料	31,558	職員6名分及び管理者と職員5名分の2分の1を追加
		手 当	19,906	扶養手当 1,425 地域手当 3,039 時間外勤務手当 2,519 管理職手当 1,611 期末勤勉手当 9,172 通勤手当 638 住居手当 672 児童手当 830
		賞与引当金繰入額	4,587	賞与引当金繰入額
		法 定 福 利 費	11,011	共済負担金 10,099 公務災害補償基金負担金 100 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 812

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		法定福利費引当金繰入額	878	法定福利費引当金繰入額
		退職手当組合負担金	4,497	退職手当組合負担金
		旅 費	26	普通旅費 8 特別旅費 18
		被 服 費	36	作業服等
		備 消 品 費	248	事務用消耗品 20 複写機用紙代等 30 図書追録 145 参考図書 53
		燃 料 費	20	公用車用燃料
		光 熱 水 費	33	電気料
		印 刷 製 本 費	4	図面焼付
		通 信 運 搬 費	4	郵送料
		委 託 料	371	プレハブ機械警備業務委託 80 産業廃棄物処理業務委託 20 公営企業会計システム保守点検業務委託 271
		賃 借 料	2,311	公用車等借上 1,176 印刷機器等借上 104 プレハブ建物等借上 1,031
		交 際 費	50	管理者交際費
		負 担 金	21,849	上下水道庁舎使用負担金 5,974 総務管理費負担金 7,008 総合行政システム等利用者負担金 8,331 会議等出席者負担金 330 日本下水道協会負担金 201 宮城県下水道協会負担金 5

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
		保 險 料	252	自動車損害共済保険 83 賠償責任保険 169
12 減 価 償 却 費	1,961,891	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,837,374	建物償却費 29,677 構築物償却費 1,402,046 機械及び装置償却費 405,438 工具器具及び備品償却費 213
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	124,517	施設利用権
2 営 業 外 費 用	246,464			
1 支 払 利 息	246,463	企 業 債 利 息	244,037	雨水事業分 161,542 污水事業分 76,825 流域下水道事業分 5,670
		借 入 金 利 息	2,426	雨水事業分(一時借入金) 1,213 污水事業分(一時借入金) 1,213
2 雑 支 出	1	そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出
3 特 別 損 失	9,275			
1 過 年 度 損 益 修 正 損	201	過 年 度 損 益 修 正 損	201	過年度調定更正還付金
2 そ の 他 特 別 損 失	9,074	そ の 他 特 別 損 失	9,074	特別損失
4 予 備 費	3,329			
1 予 備 費	3,329	予 備 費	3,329	予備費



資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 収 入	1,563,624			
1 企 業 債	928,500			
1 企 業 債	928,500	公共下水道事業債 流域下水道事業債 資本費平準化債 下水道事業債 (特別措置分)	431,800 17,600 387,800 91,300	公共下水道整備等の企業債
2 他 会 計 出 資 金	92,384			
1 他 会 計 出 資 金	92,384	他 会 計 出 資 金	92,384	建設事業等に要する一般会計出資金
3 他 会 計 補 助 金	138,535			
1 他 会 計 補 助 金	138,535	他 会 計 補 助 金	138,535	建設事業等に要する一般会計補助金
4 工 事 負 担 金	1,205			
1 受 益 者 分 担 金	2	2 受 益 者 分 担 金	2	
2 受 益 者 負 担 金	1,203	受 益 者 負 担 金	1,203	
5 補 助 金	403,000			
1 国 庫 補 助 金	403,000	国 庫 補 助 金	403,000	社会資本整備総合交付金

## 支 出

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
1 資 本 的 支 出	2,525,903			
1 建 設 改 良 費	883,448			
1 雨水施設ストック マネジメント事業費	110,300	備 消 品 費	241	事務用消耗品 56 複写機用紙代等 185
		燃 料 費	38	公用車用燃料
		印 刷 製 本 費	21	函面焼付
		委 託 料	110,000	中央雨水ポンプ場長寿命 化対策工事業務委託
2 浸水対策下水道 整備事業費	683,763	給 料	6,935	職員2名分
		手 当	5,888	扶養手当 438 地域手当 738 時間外勤務手当 851 期末勤勉手当 3,082 通勤手当 56 住居手当 303 児童手当 420
		法 定 福 利 費	2,804	共済組合負担金 2,599 公務災害補償基金負担金 22 恩給条例給付・追加費用負担 金・事務費等負担金 183
		退職手当組合負担金	836	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	1,529	事務用消耗品 387 複写機用紙代等 963

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				参考図書 179
		燃 料 費	262	公用車用燃料
		印 刷 製 本 費	147	図面焼付
		通 信 運 搬 費	42	郵送料
		使 用 料	1,320	土木工事積算システム ソフトウェア使用料
		補 償 金	28,000	支障物件移転等補償費
		工 事 費	636,000	高崎雨水幹線整備工事 404,400
				留ヶ谷1号雨水枝線整備工事 68,200
				八幡雨水枝線整備工事 102,400
				下馬東1号雨水枝線整備工事 61,000
3 雨水流出抑制施設 整備事業費	2,000	補 助 金	2,000	雨水流出抑制施設整備 助成金
4 汚水施設ストック マネジメント事業費	40,200	備 消 品 費	153	事務用消耗品 44
				複写機用紙代等 109
		燃 料 費	30	公用車用燃料
		印 刷 製 本 費	17	図面焼付
		委 託 料	40,000	老朽管調査業務委託 30,000
不明水対策業務委託 10,000				
5 下水道未普及解消 対策事業費	21,748	給 料	5,276	職員2名分
				手 当
		地域手当 548		
		時間外勤務手当 647		
		期末勤勉手当 2,180		
		通勤手当 155		

(単位:千円)

款 項 目	予定額	各 目 説 明		
		節	金額	附 記
				児童手当 180
		法 定 福 利 費	2,006	共済組合負担金 1,857 公務災害補償基金負担金 8 恩給条例給付・追加費用負担金・事務費等負担金 141
		退職手当組合負担金	636	退職手当組合負担金
		備 消 品 費	77	事務用消耗品 22 複写機用紙代等 55
		燃 料 費	15	公用車用燃料
		印 刷 製 本 費	8	図面焼付
		補 償 金	900	地下埋設物件移転等補償費
		工 事 費	9,000	公共污水管整備工事
6 仙台市雨水排水施設建設事業負担金	6,011	負 担 金	6,011	仙台市中野雨水ポンプ場建設事業負担金 5,350 福室第1号雨水幹線整備事業負担金 275 北新田排水ポンプ場建設事業負担金 386
7 流域下水道施設建設事業負担金	19,426	負 担 金	19,426	宮城県仙塩流域下水道施設建設事業負担金
2 企業債償還金	1,638,900			
1 企業債償還金	1,638,900	企業債償還金	1,638,900	雨水事業分 942,349 污水事業分 661,672 流域下水道事業分 34,879
3 予 備 費	3,555			
1 予 備 費	3,555	予 備 費	3,555	予備費